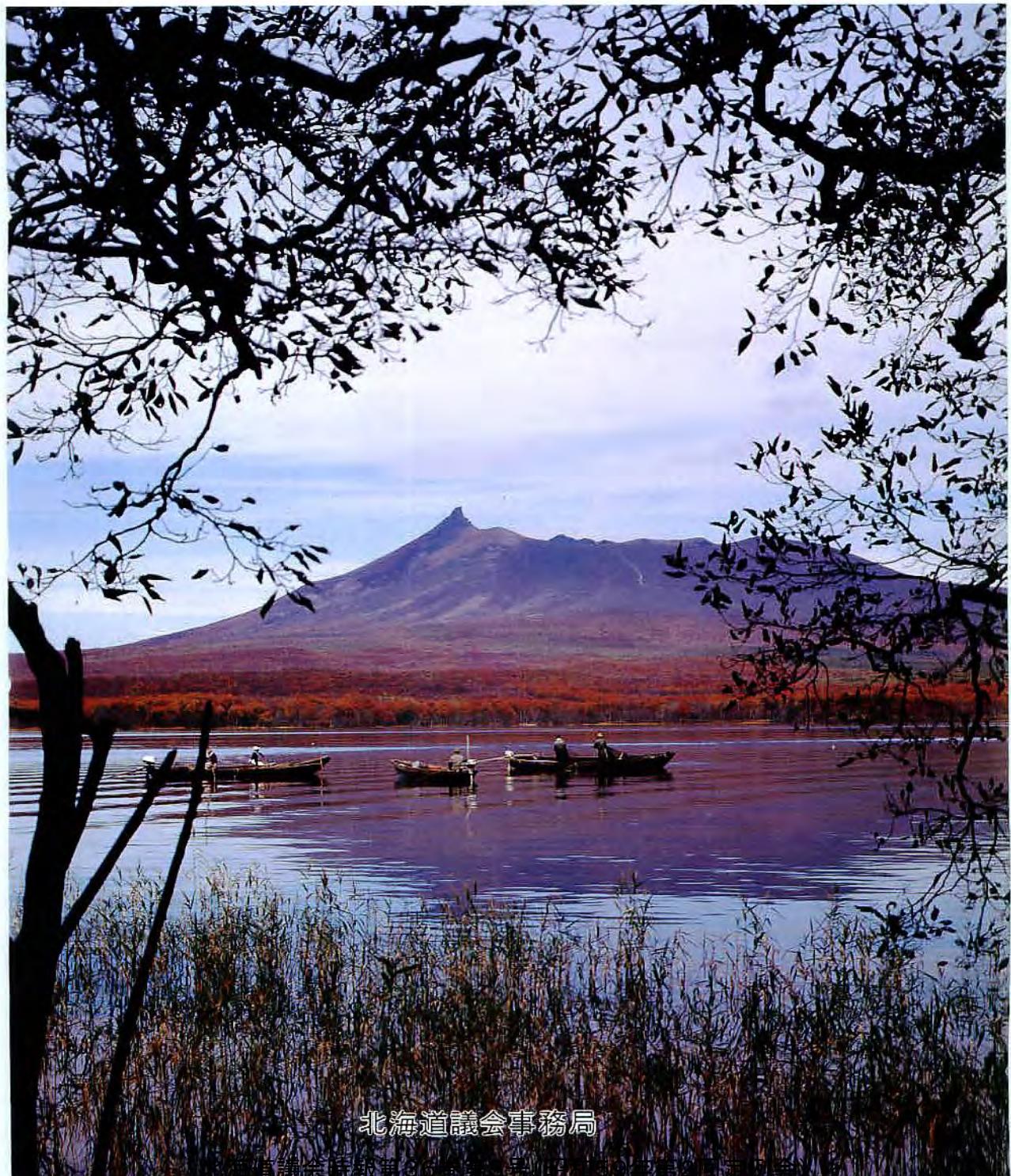


北海道議会時報

昭和59年第3号

第2回定例会

決算特別委員会(57年度決算)



北海道議会事務局

北海道議会時報第36号 第1回 定例会決算特別委員会(57年度決算)

(表紙写真説明)

道南観光圏

夜景の美しい“みなと函館”を拠点として、大沼国定公園、恵山、檜山、松前矢越の各道立自然公園があり、湖沼、岬、離島など多彩な自然資源に恵まれているほか、北海道の文化発祥の地として、史跡、旧跡などの文化財が多い。

写真は、山水の美を誇る紅葉の大沼国定公園である。

(みなみ北海道観光連盟提供)

……第3号もくじ……

第2回定例会

概要	1
本会議	2
提出案件	14
決議案	18
意見案	19
請願・陳情	23

委員会の動き

議会運営委員会	26
常任委員会	34
特別委員会	46
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
予算特別委員会	
決算特別委員会	

会合

全国都道府県議会議長会	62
都道府県議会議員共済会	62
10都道府県議会議長会	62
北海道・東北6県議会議長会	63

資料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	64
-----------------------	----

4・5・6・7月のメモ

議会日誌

▶ 4月

- 19日（木）
24日（火） } 決算特別委員会
25日（水）
26日（木） 総務、決算特別各委員会

▶ 5月

- 2日（水） 農務委員会
7日（月） 総務、商工労働、建設、水産、文
教林務各委員会
8日（火）
9日（水） } 決算特別委員会
10日（木）
11日（金） 厚生、農地開発各委員会
15日（火） } 決算特別委員会
16日（水）
18日（金） 総務、決算特別各委員会

▶ 6月

- 5日（火） 各常任、総合開発調査特別、公害
対策特別各委員会
21日（木） 議会運営委員会
27日（水） 議会運営、各常任、石炭対策特
別、北方領土対策特別各委員会
28日（木）
（第2回定期会開会）
議会運営委員会
本会議（会期決定<20日間>、提案説
明前会より継続審査の57年度決算認定
意見案1件可決）

▶ 7月

- 3日（火） 議会運営委員会
本会議（代表質問<1人>）
4日（水） 議会運営委員会
本会議（代表質問<1人>）
5日（木） 議会運営委員会
本会議（日程延期）
6日（金） 議会運営委員会
本会議（代表質問）
9日（月） 議会運営委員会
本会議（日程延期）
10日（火） 議会運営委員会
本会議（代表質問<1人>）
11日（水） 議会運営委員会
本会議（代表質問<1人>）
12日（木） 議会運営、総務各委員会
本会議（一般質問<5人>）
13日（金） 議会運営委員会
本会議（一般質問<1人>、追加提案
説明）
16日（月） 議会運営委員会
本会議（一般質問<1人>）
17日（火） 議会運営委員会
本会議（会期延長<6日間>）
18日（水） 議会運営委員会
本会議（一般質問）
19日（木） 議会運営委員会
本会議（一般質問<5人>）
20日（金） 議会運営・総務各委員会
本会議（一般質問<3人>、追加提案
説明）
23日（月） 議会運営委員会
本会議（一般質問<1人>、予算、企
業会計決算各特別委員会設置、決議案1
件可決、エネルギー問題調査特別委員
会設置、会期延長<2日間>）予算特
別委員会（正副委員長の互選、予算第1
・第2分科会設置）予算第1・第2各分
科会（正副委員長の互選）
エネルギー問題調査特別委員会（正副
委員長の互選）

24日（火） 予算第1・2 第各分科会（各部所管審査）

25日（水） 議会運営、各常任、石炭対策特別、
公害対策特別各委員会、予算第1
・第2 各分科会（各部所管審査）、
予算特別（総括質疑、意見調整）、
企業会計決算特別各委員会

本会議（各委員長報告、補正予算等可
決、追加提案説明、公安委員会委員・方
面公安委員会委員選任同意、決議案1件
可決、意見案3件可決）

（第2回定例会閉会）

26日（木） 各常任、総合開発調査特別、北方
領土対策特別各委員会

第2回定例会

流水による漁業被害対策費等2億1,457万円余の補正予算可決

► エネルギー問題調査特別委員会設置 ◀

概要

- ① 昭和59年度一般会計補正予算等を審議する第2回定例会は6月28日招集され、今期定例会の会期を7月17日までの20日間と決定の後、総額2億1,457万円余の一般会計補正予算並びに北海道職員等の定年等に関する条例案等の議案等が知事から提案説明。次に前会より継続審査中の昭和57年度北海道各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長の報告の後、討論、採決の結果、意見を付し認定議決。次に、「昭和59年生産者米価等に関する要望意見案」を可決して、議案調査のため6月29日から7月2日まで休会した。
- ② 休会あけの7月3日から代表質問に入り、4日、伊藤豪議員（自民）からの知事の政治姿勢、エネルギー政策等に係る知事答弁をめぐって審議が中断、6日に知事が補足答弁をして、審議が再開されたが、再び同問題等で審議が中断、10日によろやく審議が再開され、11日に代表質問を終結した。
- ③ 一般質問は7月12日から入り、翌13日には、昭和58年度企業会計決算が上程され、知事から提案説明の後、一般質問を継続、17日に会期を6日間延長、23日に一般質問を終結し、予算及び企業会計決算両特別委員会を設置の上、議案の各委員会付託を行った。次に、「エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議案」を原案のとおり可決の後、会期を更に、2日間延長し、各委員会付託議案審査のため、7月24日は休会とした。
- ④ 予算特別委員会は、7月23日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置の上、24日から補正予算等に対する各部所管審査に入り、25日に質疑を終結。同日に各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行い、意見調整の結果、原案可決または承認議決と決定した。
- ⑤ 会期最終日の25日は、昭和59年度補正予算等に対する予算委員長報告及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも、原案可決または承認議決。次に、公安委員会委員等の人事案件等2件が追加提案され、知事から説明の後、いずれも同意議決又は原案可決。次に、「第44回国民体育大会開催に関する決議案」並びに「道路整備特定財源の確保等に関する要望意見案」など3意見案を原案可決の後、請願2件をエネルギー問題調査特別委員会に付託の上、閉会中継続審査と決定した。次に、報告第60号ないし第66号（昭和58年度企業会計決算）の閉会中継続審査並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第60号ないし第60号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあつた後、開会以来28日目の7月25日午後9時56分閉会。
- ⑥ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	処理の状況							計
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し認定議決	継続審査	報告のみ	撤回	
知事	87	19	1	34	(1)	7	25	1	87(1)
議員	6	6	—	—	—	—	—	—	6
計	93	25	1	34	(1)	7	25	1	93(1)

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

本会議

○ 6月28日（木） 午前10時15分開議、三上勇議長、昭和59年第2回定例会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から7月17日までの20日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第18号及び報告第1号ないし第34号を議題とし、知事から提出案件に関する説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第2号を議題とし、渋谷澄夫決算特別委員長（社会）から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、報告第2号に関する反対討論があつて討論終結。

次いで、採決に入り、報告第2号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり認定議決。次に、

日程第5 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

次いで、議案審査のため6月29日から7月2日まで休会することに決定して、午前10時34分散会。

決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました昭和58年第4回定例会から継続審査中の報告第2号昭和57年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。御承知のとおり、本委員会は、昨年12月22日設置され、直ちに正・副委員長の互選を行い、同月26日には、その後の審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴

取し、その後、決算内容の調査に入った次第であります。

この間、審査の必要上、20項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受け、本年4月19日、総体質疑を行うとともに、4月24日から各部所管の審査を行い、5月16日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、総体質疑において論議の対象となりました主なる事項を申し上げますと、

昭和57年度の道財政の状況に対する評価と健全財政堅持の決意。

行政改革実施大綱に基づき実施した行革に対する認識と未実施の出先機関に対する今後の取り組み。

道行政の合理化等のための効果測定への取り組みと行政事務の機械化に伴う職員団体とのかかわり並びに今後の電算機導入と有効活用についての考え方。

景気対策予算執行による効果と効果の計数化及び予算への反映。

昭和57年度決算における道税の収入未済額及び不納欠損額についての対策の状況並びに税務機構等の抜本的対策の考え方。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額回収のための抜本的対策の樹立、不用額を生じる特定事業に対する対策。

出資金に対する基本的考え方及び出資目的達成団体の出資引き揚げの検討、超過負担解消に対する決意並びに国庫補助負担基準の改善状況など、決算にかかる基本的問題について論議が交わされた次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主なる事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願います。

質疑終結後の5月17日、各会派代表者間におきまして意見の調整を行うことに、5月18日の委員会におきまして、全会一致、次に申し上げる意見、すなわち、

1. 道税等において収入未済額が増加の傾向にあるが、この解消策について検討し、収入の確保に努めるべきである。
2. 決算において多額の不用額が生じているが、多様化する行政需要に適切に対応するため、的確な予算見積りを行ふとともに、財

源の有効活用について一層配慮すべきである。

3. 敵しい財政運営のもとで、国庫補助事業等において多額の超過負担が生じているが、この解消について今後一層努力すべきである。
4. 道の行う行政施策の効果測定の方法について検討すべきである。
5. 行政機構改革について未実施の出先機関があるが、その早期移管について促進すべきである。
6. 道行政の合理化・効率化を図るため、コンピューターの高度利用を促進すべきである。
7. 医学・歯学修学資金貸付金については、制度の趣旨が生かされるようその活用について一層配慮すべきである。

以上の意見を付し、報告第2号昭和57年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定いたした次第であります。

この間、委員各位におかれましては、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされ、その後労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終ります。

○7月3日(火) 午後1時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号、を議題とし、代表質問に入り、



神本 三也議員(社会)
から、① 知事の政治姿勢に關し、一年間の道政についての世論調査の高い評価に対する受けとめ方、核兵器の恐ろしさ及び市民・各自治体の反核運動への取り組み状況等に対する見解、道政についての懇談会設置の目的、行革を進めるうえでの国の法令等による制約への対応、懇談会の委員選任上の問題点及び諮詢機関としての役割上の問題点等に対する方針

② 平和問題に関し、米軍兵器の道内事前配備について防衛次官に反対の意思を表明した真意

③ 産業、経済、財政問題に関し、今後の景気

対策、特定不況地域の経済産業政策についての国への要請内容、明年度の道開発予算要求に当たっての基本的視点、地域の経済や産業の振興に關連した企業活力の反映方法、北東公庫の財政投融資資金の有効活用に対する見解、市町村の国体関連施設整備に対する補助検討の経緯と結果

- ④ 廃棄物処理、環境問題に關し、幌延に動燃が計画している施設の把握状況、動燃からの地質調査を含めた核廃棄物の処理等に対する照会の有無、幌延町を最有力としている理由、核廃棄物研究貯蔵施設を誘致することへの所信、使用済み乾電池の処理についての市町村への指導方法及びブロック別共同処理施設設置への見解、C J C (クリーン・ジャパン・センター) の実証プラントの現有炉に対する代替・追加等の性格、追加実証プラントの場合の本州からの廃棄乾電池の送り込み等に対する考え方、野村興産付近の大気中の水銀測定の必要性、自然保護憲章の精神についての基本的見解、国立・国定公園内の観光開発及び国有林に係る観光開発に対する基本方針、観光開発と自然保護に関するプロジェクトチームを設置して諸問題を検討する考え
- ⑤ 農業問題に關し、53年産米の在庫や流通の実態についての把握状況と対応、減反政策を進めている中での韓国米の輸入という実態に対する見解、米の需給計画の見通しと本道に対する傾斜配分は正を國へ要求する考え、緊急措置として59年産他用途利用米を主食用として同価格で買入れる考え、59年産米政府買入れ価格が適正な価格となるよう要求する考え方及び稲作經營の収支改善と農業所得率の向上に対する取り組み、今回の牛肉輸入枠拡大が本道の畜産振興に与える影響、輸入枠拡大に関連した肉牛振興等の国に対する要請と今後の方策、今後の農業情報システムの開発整備の方針、開発されたシステムを農業生産・經營に活用するための情報処理と指導者の養成や農家への指導等に対する取り組み、パイロット事業として実施する十勝地域酪農經營情報システムの今後の整備スケジュール及び助成措置の考え方
- ⑥ 漁業問題に關し、國へ提出した底びきの資

源保護対策に係る、道案の状況と道の再編成案に対する見通し、再編成案に対する国及び他府県の反応、減船等経営改善に当たっての自助努力以外の独自の施策検討の考え方、流水によるアワビ資源の回復のためアワビ種苗を放流する考え方、アワビ種苗放流に伴う地元負担軽減の考え方、共同利用施設の流水被害防除対策、日ソ漁業協力協定の年内破棄通告に対する受けとめと実績確保のための所見

- ⑦ 社会福祉問題に關し、福祉に対する基本的な考え方、社会福祉について的一般理念やノーマライゼーション等の啓発の必要性、福祉施設を立地する際の地域住民等へ対する道のあり方及び施設設置者への行政指導、北海道立心身障害者総合相談所等及び精神薄弱者更生施設石山センターの設置問題の早期解決方
- ⑧ 国鉄ローカル線問題に關し、国鉄第2次線についての今回の運輸省の方針に対する受けとめ、特別処置が認められなかった松前線等6線の今後の住民の足の確保策、承認先送りや保留となった各線の今後の見通し及び運動の進め方
- ⑨ 教育問題に關し、今回の札幌高等裁判所からの和解勧告をめぐる状況の認識、和解勧告を拒否した理由と真意及び今後の対応の考え方、教育の主役としての「きょうとあすの子供」の存在優先の新聞社説に対する考え方
- ⑩ 公安問題に關し、暴力団の拳銃発砲事件等に対する今後の取り締まりの決意、一連の抗争事件における拳銃の押収成績及び組員の検挙状況、暴力団の民事介入暴力の傾向と対策状況、商法改正後の総会屋等の動き等について

質問があり、知事、教育委員長、教育長及び警察本部長から答弁の後、議事進行の都合により、午後3時7分休憩、午後4時52分再開。議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時53分休憩、午後5時52分再開し、直ちに延会。

- 7月4日（水） 午前10時22分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号を議題とし、代表質問を継続、



伊藤 夷議員（自民）

から、① 知事の政治姿勢に關し、トマホーク配備に係る記者会見での発言の真意、非核三原則

- に対する見解、軍縮についての認識、トマホーク配備反対の理由、米軍兵器の道内事前配備について事前にけん制した真意、市町村の自衛隊増強や駐屯地の拡充要請に対する反対行動の事実と所見、戦争抑止のバランス機能、日米安保体制、北海道の平和についての所見、
- ② 国鉄第2次赤字ローカル線の廃止問題に關し、2次線廃止問題への対応、知事の行動とその評価、最終陳情までの自民党との対応、2次線全線調査及び体験乗車結果の活用策
- ③ 横路知事誕生一周年記念パーティーに關し、パーティー費用の調達方法についての認識、パーティー開催に対する所見
- ④ 景気対策の推進に關し、本道経済の現状認識と将来展望、景気対策予算の執行の現況及び今後の方針と効果、公共事業等の道外業者への発注率が上がった理由、今年度における道外業者への発注の現状と今後の方針、秋枯れ対策、企業倒産防止の取り組みと成果、今後の具体的な対処
- ⑤ 北海道開発と金融機関のあり方に関し、北海道開発に果たしてきた民間金融機関の役割と今後果たすべき役割、道内金融機関における道内外の預金、貸付金の実態など最近の動向についての実情把握とこれに対する見解、しにせ企業の倒産防止対策と金融機関への指導、道内金融機関との意見交換のための場づくり、指定金融機関とその他の金融機関との役割り分担と見直し、指定金融機関制度と競争原理の活用、指定金融機関制度の見直しについての考え方、新計画における金融の取り扱いについての見解
- ⑥ 昭和60年度開発予算の要求に關し、開発予算の確保についての対処、北海道開発庁長官に対する要望の重点、本道開発のビジョン
- ⑦ 農業問題に關し、主要作目の作況状況、當農技術指導体制の整備、第三期水田利用再編対策の見直し要請についての所見

- ⑧ 漁業問題に関し、漁船漁業の再編成案についての基本姿勢、今後の対応、漁業者の理解を得るための取り組み、漁協の指導育成の経緯と経営対策
- ⑨ 林業問題に関し、「21世紀をめざした北海道林業の発展方策」の考え方とスケジュール
- ⑩ 行政改革に臨む知事の基本姿勢に関し、民間意見による行財政改革の推進、民間有識者で構成する懇談会の性格づけ、諮問の対象に本庁の行革や財政改革を含めることについての考え、行革の取り組み
- ⑪ エネルギー政策に関し、国の原子力行政の中での政府の責任と動燃の役割、原子力開発利用長期計画が国レベルのものであるとの理解に対する見解、動燃事業団の計画発表の事実、動燃事業団からの説明申し入れ、キャニスターの放射能の強さと動燃の見解、高レベル廃棄物の原因者責任主義に対する見解、高レベル放射性廃棄物の処理、貯蔵と処分の区分と幌延町に計画されている施設への理解、高レベル放射性廃棄物にかかる真意、処理、貯蔵に関する実証研究と本道の技術水準高度化を目指す知事の政策上の関連からの協力態度、地元町長の意向確認と立地についての認識、施設誘致の政府への働きかけ、エネルギー対策調査の進捗状況、調査結果との関連における地元の意向確認と議会の意志尊重
- ⑫ 教育問題に関し、主任手当の適正な執行を求めた附帯意見の道教委に対する指導措置、附帯意見の真意についての受けとめと行動、北教組の行動事実と今後の指導、主任制度の運用、組合との話し合い、新任教務主任研修会の実施時期と北教組の参加拒否表明に対する対処、協定書問題に関し実態調査の方法、信憑性、調査書自体の問題、協定書破棄又は問題があるとしている調査結果の受けとめ等について
質問があり、知事及び教育長から答弁。高橋康之議員（自民）から議事進行発言があり、議事進行の都合により、午後零時15分休憩、午後3時6分再開し、直ちに延会。

○7月5日（木） 午後4時21分開議、諸般の報告の後、本日の本会議は、日程を延期し延会す

ることに決定して、午後4時22分延会。

○7月6日（金） 午後2時17分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号を議題とし、**代表質問**を継続、知事から7月4日の本会議における伊藤豪議員（自民）の質問に対する補足答弁。伊藤議員から再質問があつて、答弁準備のため、午後2時56分休憩、午後4時4分再開。

議長から、休憩前の本会議における伊藤豪議員（自民）の発言の一部を訂正したい旨同議員から申し出があった旨を報告し、会議録を訂正することを了承。

議案調査のため、7月7日は休会することに決定して、午後4時5分延会。

○7月9日（月） 午後4時42分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し延会することに決定して直ちに延会。

○7月10日（火） 午後1時30分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号を議題とし、**代表質問**を継続、知事及び教育長から7月6日の本会議における伊藤豪議員（自民）の再質問に対する答弁。伊藤議員から再再質問の後、知事及び教育長から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、伊藤議員から発言。次いで、



相沢 武彦議員（公明）
から、① 平和問題をめぐる知事の政治姿勢に
関し、米原潜寄港に際して核の有無を確認するよ

う国へ申し入れる考え方及び米ソ両国政府へ核戦略の愚かさを訴えるよう政府へ要請する考え方、非核三原則に係るより国際的提案の必要性、自治体の国際的協調についての見解、非核宣言に係る草の根運動への感想、核兵器廃

絶対北海道宣言を行う意思の有無

- ② 当面する道政上の諸問題に関し、函館ドック株式会社の新再建計画に対する認識及び雇用問題や関連企業への影響に対する今後の対処方、季節労働者対策への今後の取り組み、就労先でのトラブル等に対応したパート労働者対策、米の国際情勢の影響と今後の対応、寒冷地としての本道酪農のあり方及び今後の見通しを再検討する考え、流氷被害対策のための流氷の予知体制強化の見解、磯根資源や養殖施設保護のための防水堤設置の研究への取り組み、使用済み乾電池の処理事業の環境汚染対策の推進方、蛍光灯の収集処理対策
- ③ 文化行政に関し、地方自治行政の中における文化の基本的な認識、一村一品運動を推進していく中での地域の文化創造推進の見解、道民の文化行政に対するニーズの認識、道民の施設の活用に対する施策と知事部局での積極的推進方、道民文化の高揚と余暇の利用に対応した文化施設の運営、行政の文化化の推進と具体策、行政施設への文化性導入の推進体制に対する見解、教育長期総合計画後期実施計画における文化財保護事業の進捗状況、道指定文化財の保護の措置状況と今後の措置方法等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後4時20分延会。

○ 7月11日（水） 午前10時40分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号を議題とし、代表質問を継続、



石川 十四夫議員（道政）から、①道政の課題と知事の取り組み姿勢に關し、米不足と減反に対する基本的な認識及びその対応策、第三期減反政策の見直し、エネルギー対策調査費の棚上げ、他府県の放射性廃棄物処理施設誘致に対する見解、放射性廃棄物の施設内処理と廃棄物の安全基準との

関連、高レベル放射性廃棄物研究貯蔵施設の誘致と、幌延町の地域振興対策、防衛事務次官との話し合い内容、防衛施設の誘致にかかる知事の立場、市町村の防衛施設誘致努力に対する受けとめ、道政懇談会の設置目的及び検討範囲、主任手当の執行、教育行政の方策と指導性

- ② 道政執行上の問題点に関し、苦東基地開発計画に関する臨空性の加味、公共事業の発注及び関係業界の指導、苦小牧港のシフトベースの使用にかかる事前協議、確認書に対する認識、道の管理権と責任の所在、今後の対応策
- ③ 石炭問題に関し、基本的認識と道の対応策、産炭地サミットの開催、道内炭鉱の生産計画、産炭地域の国鉄線廃止決定に対する受けとめと今後の見通し、更生会社北炭夕張炭鉱株式会社の更生計画案による債務処理対策
- ④ 教育問題に関し、主任制問題に対する取り組み、主任手当返還の事態を開ける解決策等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、議事進行の都合により、午前11時42分休憩、午後4時35分再開し、あらかじめ会議時間を持長し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があり、午後5時2分延会。

○ 7月12日（木） 午前11時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号を議題とし、一般質問に入り、

出村 勝彦議員（自民）から、

- ① 高速交通体系の整備に関し、函館～虻田間の高速道路の建設についての対処、今後の見通し、取り組み、空港の国際化についての所見と函館空港の国際化のための具体的な政策と今後の推進方策
- ② 景気浮揚対策に関し、一次産品の高度化や販路の開拓、金融面の助成措置、流通過程での問題解決、防衛問題や原子力の平和利用などに対する知事の姿勢と開発予算の確保、公共事業5箇年計画の進捗率と今後の取り組

み、公共的事業分野での民間活力の導入と函館市の活性化

- ③ テクノポリス函館に関し、基本的な取り組み方針、企業誘致のための土地対策、企業誘致の推進と地元市長との企業訪問、道のプロジェクトチームの強化と職員の派遣、道立工業技術センターの規模、機能、運営方法、ネットワークなどの計画
- ④ 函館ドック再建に関し、地元市長からの要請に対する対処、労働団体からの要請内容と対処、ドック再建に関する労使間の相違及び会社に対する申し入れ等について
質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁の後、議事進行の都合により、午後零時15分休憩、午後1時41分再開。次いで、

柏倉 勝雄議員（社会）から、

- ① 酸性紙書籍類の保存に関し、酸性紙の劣化現象についての認識、道立図書館などの蔵書の状態、酸性紙問題の取り組み
- ② 社会体育の振興に関し、スポーツに対する認識、道民スポーツ大会のあり方とより実効あるスポーツ大会とするための方策、新北海道総合計画に新たな目標の設定
- ③ 地域医療体制に関し、精神病院の現状、ひばりが丘病院に対する監督機関からの改善命令の有無、精神病院の廃止に伴う入院患者の措置、患者の預り金の取り扱い、精神病院に対する今後の対応策
- ④ 新女満別空港の開港に関し、開港の時期、利用客の見通しと就航予定の機種、北見～新女満別空港間の短絡道路の現在までの進捗状況及び今後の見通し等について
質問があり、知事及び教育長から答弁。次いで、

平井 進議員（自民）から、

- ① 林業問題に関し、持ち家建設資金融資制度の普及指導、周知の成果、今後の具体的な取り組み、道立高校におけるフローリングの使用状況、市町村に対し要請した成果、道が発注する公共施設の建設における木材使用量増への配慮の方法と成果、59年度の方針と増加予想量、国や市町村に対する働きかけとその成果、公園施設や道路施設などの使用の現況と今後の対処方針、ログハウスの建設についての認識と今後の対処、認定に要する費用の

補助制度の検討、特殊な建築材料または構造方針を用いる建築物の取り組み、ログハウスなどの利用の現況と今後の対処方針、外材輸入の現状と動向についての認識と今後の取り組み

- ② 教育問題に関し、人材確保法が施行された49年度以降の教員志望者及び採用者の状況、人材確保法との関連における効果、新採用教員の研修内容と日数、長期休業中における研修日数、研修内容についての考え方、現職教員に対する研修内容、校内研修の推進、教師の望ましい姿等について
質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。次いで

遠藤 常二議員（社会）から、

- ① 民放ラジオの難聴地域解消に関し、市町村が施設整備を受け持つ場合における市町村振興補助金の対象とすることの見解
- ② バイオコールの開発と利用促進に関し、バイオコールの企業化や普及促進に当たっての資金援助と融資あっせん等の支援
- ③ 海洋開発計画の促進に関し、海洋開発の基本構想と取りまとめの時期、海洋開発の推進体制の強化、留萌市のマリンポリス構想推進への協力
- ④ 泰東丸の引揚と対応に関し、泰東丸の遺骨収集における国の調査時期と調査方法、道の対応、船体引揚げについての国の考え方等について

質問があり、知事から答弁の後、議事進行の都合により、午後3時32分休憩、午後3時56分再開。次いで、

橋 浪蔵議員（自民）から、

- 福祉行政に関し、高齢化社会についての認識と道政の取り組み、高齢者福祉に対応する相談所の設置、老人福祉施設の社会化についての対策と今後の施策、小規模施設の制度化、養護及び軽費老人ホームの運営、養護委託制度や老人福祉寮の活用現況と今後の方針、独居老人の現況、独居老人の孤独感解消対策と助成の制度化、老人公園の整備、老齢年金制度の見直し要請、痴呆性老人の実態、介護手当の支給と家族会の育成と運営に対する助成、痴呆性老人専門の道立特別養護老人福祉施設の設置、福祉施設の建設と地域社会

のかかわり合い、道立福祉施設建設について
の基本的考え方等について

質問があり、知事から答弁 同議員から再質問の後、
議事進行の都合により、午後4時37分休憩、午後4時
38分再開し、直ちに延会。

○ 7月13日（金） 午後3時53分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、
第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第
24号ないし第29号及び第31号ないし第34号を議
題とし、一般質問を継続、知事から昨日の本会
議における橋浪蔵議員（自民）の再質問に対する
答弁があつて、橋議員から再質問、知事から答弁。**

次いで、日程第1の議事を中止し、

追加日程 報告第60号ないし第66号を直ちに議題とし、知事から提案説明。

日程第1にあわせ、追加日程を一括議題とし、一般質問を継続、

菊地 芳郎議員（社会）から、

① 國際交流に関し、黒竜江省を含めた中国との交流及び東南アジア諸国との交流に対する考え方、第1回日ソ極東・北海道友好交流会議に対する評価、本道とソ連邦極東諸地域間の貿易の拡大策、第2回日ソ極東・北海道友好交流会議への対応方法

② 教育行政に関し、北海道高等学校長期収容対策検討協議会の設置目的と協議の内容、道内卒者の急増・減少に係る地域差の状況、急増期の対策を検討するに当たっての観点、協議会の報告と新たな北海道教育長期計画とのかかわりに対する整合性、札幌高裁がいわゆるマンモス訴訟の和解勧告を行うに至った精神と勧告の重さに対する認識、和解勧告のよりどころが一审判断に沿った判断と推定されることへの見解、和解勧告書のなお書きの趣旨、懸案事項の解決を実質的に和解の条件としたことと勧告の趣旨との関連性、和解勧告を拒否した時点で札幌高裁が表明した事項及び代表質問における教育長の答弁との関連等について、

質問があり、知事及び教育長から答弁。議案調査のため、7月14日は休会することに決定し、午後4時49分

延会。

○ 7月16日（月） 午後1時23分開議、諸般の報告の後、議長から、元議員諫訪田勝衛氏（7月12日）、米田忠雄氏（7月14日）の逝去について弔意を表した旨報告し

**日程第1 議案第1号ないし第10号、第17号、
第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第
24号ないし第29号、第31号ないし第34号及び第
60号ないし第66号を議題とし、一般質問を継
続、**

久田 恭弘議員（自民）から、

- ① 高速自動車道に関し、札幌自動車道の事業計画の概要、沿道サービスにかかるランプの位置、計画の基本となった将来の交通量の予測値、着工に向けての作業状況
- ② エネルギー問題並びに知事の政治姿勢に関し、原子力の平和利用についての見解、反対運動に対する所見、技術開発のあり方や進め方、原子力の平和利用についての我が國の方針と取り組み、原子力委員会の役割、原子力開発利用長期計画の目的と主要点、核燃料サイクルの研究開発の進みぐあいの認識、サイクルの中での高レベル廃棄物の取り扱い、原子力利用技術における処理、貯蔵、処分の研究開発の位置づけ、原子力委員会の放射性廃棄物対策専門部会報告の主要点とこの報告の示す方向や方策に対する所見、高レベル放射性廃棄物の発生から処理、貯蔵、処分の過程についての認識と工学センターの位置づけ、事業の内容、研究、運営の責任の所在及び安全性に関する責任、施設に対する不安、誘致によるメリット、貯蔵と処分の混同、不安の科学的根拠と國の安全規制、原子力先進国における放射性廃棄物に関する施策、原因者責任主義に関する責任の原発敷地内の貯蔵、処分、使用済み燃料の処理、ガラス固化体や容器に関する試験研究、原子力開発利用長期計画に関連しての委員会、一時貯蔵の期間、理化学研究所とプルトニウム研究との関連、施設建設についての認識、国民的協力の必要性と道民とのかかわり合い、施設の建設場所、誘致反対等の見解に対する波紋と発言の重み、開発予算の確保についての懸念、施設に対する

不安や道民の健康への影響と国の安全確認の信頼性、エネルギー対策調査の今後の進め方、政治的責任と情勢が変化した場合の対応等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問の後、議事進行の都合により、午後2時40分休憩、午後4時45分再開し直ちに延会。

○7月17日（火） 午後4時45分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、直ちに休憩、午後11時43分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号、第31号ないし第34号及び第60号ないし第66号を議題とし、議事進行の都合により、日程第1の議事を中止し、

追加日程 会期延長の件を議題とし、会期を7月23日まで6日間延長することをはかり、異議なく決定し、午後11時45分延会。

○7月18日（水） 午後4時50分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長し、

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号、第31号ないし第39号及び第60号ないし第66号を議題とし、一般質問を継続、知事から7月16日の久田恭弘議員（自民）の再質問に対する答弁。同議員から再質問、知事から答弁があり、会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があり、知事から答弁があつて、午後5時25分延会。

○7月19日（木） 午前10時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号、第31号ないし第34号及び第60号ないし第66号を議題とし、一般質問を継続
木下一見議員（道政）から、

① 本道の経済問題に関し、本道の経済事情と景気動向、地場企業の経営の現状と対策、雇用事情の現状と対策、特定不況地域の経済事

情、工業出荷額、求人指数の推移、特定地域振興指針による振興策、地域技術振興基盤の総合的な整備を図るための機関の設置

② 福祉問題に関し、道立心身障害者総合相談所の開設に当たっての反省点と今後の対処、社会福祉法人が事業を行うに当たっての基本的考え方、社会福祉施設連絡協議会の活動状況、同協議会に対する道の将来展望

③ 教育問題に関し、教職員の人事に関する事項の交渉対象、確認や覚書などの協定書と団体協約、北教組の全道統一要求書を受けた事実、要求書に対する対応、教頭に関する教職員団体との確認の事実、新6項目確認が人事闘争の根拠とされていることについての見解、人事の運営管理上の支障、教頭登用試験要項の作成、教職員組合が反対している事実、同要領の決定と教職員組合との交渉対象、教頭選考に当たっての資格要件の改正の事実と広域人事計画に対する見解等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があつて、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があつて、会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から質問があり、教育長から答弁の後、議事進行の都合により、午後零時10分休憩、午後1時46分再開。次いで、

工藤 啓二議員（公明）から、

① 職員研修に関し、職員の研修についての基本的認識と研修の種類、目的、時代に即応した研修のあり方、主任教授等のポスト新設の目的、自主研究グループの研究成果とこの制度の基本的な考え方、職員の民間交流の効果と今後における派遣企業の選択、方針

② 自治体外交に関し、自治体外交推進の基本的な考え方と今後の推進方策、難民救済の取り組み、北方圏交流の現状認識と今後の推進方法、東南アジア諸国からの技術研修員の帰国後の状況と実態、民間の国際交流団体との連携と指導

③ 道立試験研究機関のあり方に関し、大学や国の試験研究機関との間の役割り、機能分担、研究課題の取扱い、長期的観点での研究の取り組み、試験研究機関の相互連携、開かれた試験研究機関を目指す方策

④ 衛生問題に関し、地域における医師確保の状況、道内医科大学の卒業生の就業状況、釧路国立医大の誘致見通しと対処、厚生省の医師問題検討委員会の検討状況と医師の養成数の確保策、簡易専用水道の現状、受水槽の受検率アップと安全な水の確保策

⑤ 教育問題に関し、最近の校内暴力の状況、校内暴力等の収拾のための指導主事派遣の実態、問題解決に向けての抜本的な再検討等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。次いで、

増井 貞一郎議員（自民） から、

○ 本道の畜産振興に関し、牛肉輸入枠の拡大が本道の肉用牛振興に及ぼす影響と目標達成への支障、肉用牛振興計画のあり方と計画の立て方、肉用牛農家の経営指導、肉専用種の位置づけと生産振興、牛肉の取引規格の改正と国に対する働きかけ、屠畜場料金の認可についての考え方、公社の指導、食肉処理施設の整備統合、屠畜検査員の適正配置等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁の後、議事進行の都合により、午後3時38分休憩、午後3時57分再開。次いで、

操上 良宏議員（自民） から、

○ 北海道農業の諸問題に関し、米価値上げについての所信とその実現に向けての運動、本道に対する減反の傾斜配分の見直し、53年産米の残留臭素の実態、米の備蓄制度の確立、59米穀年度における道産米の位置づけと今後における米の需給見通し、59年の他用途利用米の作付見込み面積、生産見込み面積1万ヘクタールの根拠、キタヒカリの格上げ要請に当たっての地域区分の基準と除外される地域の今後の対応、四類昇格の実現上の問題と対処等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、あらかじめ会議時間を延長し、次いで、

大野 忠義議員（自民） から、

○ 地域の医師確保に対する取り組みと財団の創設、専門医師の配置状況及びその確保に対する取り組み、保健所長の欠員の実態とその業務の対応、保健所長の充足、保健婦・看護

婦の確保と養成施設の新設、地域格差の是正に関する対応策を含めた今後の看護婦の需給計画、公的病院の経営実態と最近の傾向、公的病院運営対策調査の進め方と結論の得られる時期、乾電池に含まれる水銀の有害性、安全な埋め立て方法の検討内容、市町村指導の具体的な措置内容等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があり、午後5時2分延会。

○ 7月20日（金） 午前10時40分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号撤回の件 を議題とし、異議なく原案のとおり承認することに決定。

日程第2 議案第1号、第3号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号、第31号ないし第34号及び第60号ないし第66号 を議題とし、一般質問を継続、

中川 隆之議員（道政） から、

① 道産品の活用対策に関し、具体的な道産品活用対策、ツーバイフォー工法に対する道産材の活用と供給を高める指導、優良道産品の売り込み対策の強化、道産品の活用対策、低レベル放射性廃棄物の敷地内貯蔵の見解

② 本道の漁業問題に関し、本道漁業の認識と取り組み、漁船漁業の再編成の基本的な考え方と拘束力、沿岸漁船漁業の再編成における経営体及び漁業種類ごとの再編成の関連づけ、減船廃業者に対する国からの救済金、水産資源保護法適用の可能性、漁協に対する特別な措置、乗組員の雇用対策、日本海地域の漁業振興対策等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により、午前11時29分休憩、午後2時6分再開、議事進行の都合により、日程第2の議事を中止し、議案第19号を議題とすることを異議なく決定の後、

追加日程 議案第19号 を議題とし、知事から提出案件に関する説明の後、

日程第2にあわせ、追加日程を一括議題とし一般質問に入り

小野寺 勇議員（自民） から、

○ 学校職員の勤務時間に対する割り振りの権

限と早期退勤の事実、条例案の附則第12項及び撤回した条例案の附則第13項を提案した経緯、改正の必要性と運用、附則第13項を削除し再提案した理由、附則第12項の改正と休憩時間とのかかわり、条例の制定、改正立案のあり方、条例改正による運用と人事委員会規則を改正することとの見解、各都府県における勤務時間の規定の実態、異なる勤務時間の定めの法的見解等について

質問があり、知事、教育長及び人事委員長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再再質問、知事から答弁。次いで、

神戸 典臣議員（自民）から

- ① 苛東石油備蓄基地の問題に関し、国家備蓄の北地区に予定されている27基の建設についての国への働きかけと進捗状況、苛東石油国家備蓄についての今後の取り組み
- ② 教育行政に関し、主任制度の運用をめぐる10.3確認の事実、確認をした真意と教育長の認識、確認が校長の権限を侵すことについての見解、確認と学校管理規則、法令、規則とのかかわり、三項目5点の覚書による学校現場の実態、確認の10の2とみなしこととのかかわり、精査交渉を許した根拠、10.3確認の破棄等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁の後、議事進行の都合により午後3時28分休憩、午後4時41分再開、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時42分休憩、午後6時56分再開、議案調査のため、7月21日休会することを決定して、午後6時57分延会。

○7月23日（月） 午後2時20分開議、諸般の報告の後、

- 日程第1 議案第1号、第3号ないし、第15号、第17号ないし第19号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号、第31号ないし第34号及び第60号ないし第66号**を議題とし、一般質問を継続、教育長から7月20日の本会議における神戸典臣議員（自民）の再質問に対する答弁。同議員から再再質問、教育長から答弁。次いで、

大橋 晃議員（共産）から

- ① 知事の政治姿勢に関し、非核三原則に対する認識、各自治体が行っている非核宣言、反

核宣言の提案

- ② 泊原発用地疑惑問題に関し、調査結果の報告、関係者の証言の取り入れ、国土法違反行為と厳正な対処、堀株農園に対する指導と今後の対処
- ③ 高レベル廃棄物研究貯蔵施設に関し、施設の安全性、長期貯蔵と最終処分の関係、知事の明確な反対表明
- ④ 環境問題に関し、札幌自動車道の環境影響評価等について

質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再再質問、知事から答弁があり、会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があり、知事から答弁の後、日程第1にあわせ、

日程第2 議案第16号、報告第21号、第23号及び第30号を一括議題とし、議事を継続、質疑並びに質問を終結。次いで、

輪島 幸雄議員（社会）から、予算及び企業会計決算に関する案件について、予算特別委員会は31人、企業会計決算特別委員会は19人の委員をもって構成する両特別委員会を設置し、議案第1号及び報告第1号は、予算特別委員会に、報告第60号ないし第66号は、企業会計決算特別委員会に、それぞれ付託の上、審査されたい旨の動議を提出、賛成があって動議成立、これをはかって異議なく可決。動議に係る案件は、両特別委員会に付託の上、次の委員（配付名簿のとおり）を議長指名により選任。残余の案件については議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した。次いで、

日程第3 決議案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。次に、エネルギー問題調査特別委員の選任について諮り、次の委員（配付名簿のとおり）を議長指名により選任することに異議なく決定。次いで、議長から、会期延長の件を日程に追加し、直ちに議題とすることを諮り、異議なく決定の後、

追加日程 会期延長の件を議題とし、会期を7月25日まで2日間延長することを諮り、異議なく決定の後、各委員会付託議案審査のため、7月24日休会することに決定して、午後3時33分散会。

○予算特別委員（31人）

大内 良一（社会）	生駒 隆介（自民）
大野 忠義（自民）	神戸 典臣（自民）
木戸浦隆一（自民）	操上 良宏（自民）
平井 進（自民）	増井貞一郎（自民）
綿貫 健輔（自民）	木下 一見（道政）
伊藤 武一（公明）	柏倉 勝雄（社会）
谷川 英雅（社会）	小田原要四蔵（社会）
樺林 巍（社会）	中川 隆之（道政）
伊藤 弘（自民）	桜井 外治（自民）
中川 義雄（自民）	水岡 薫（自民）
山口 真人（自民）	青山 正男（自民）
宇川 源吉（自民）	中崎 昭一（自民）
柳谷 正一（公明）	関根 建二（社会）
萩上 元春（社会）	渋谷 澄夫（社会）
舟山 広治（社会）	藤井 虎雄（社会）
和田 勝之（自民）	

○企業会計決算特別委員（19人）

大内 良一（社会）	伊達 忠一（道政）
小野寺 勇（自民）	国本 康夫（自民）
高橋 一史（自民）	出村 勝彦（自民）
柏倉 勝雄（社会）	小田原要四蔵（社会）
工藤 啓二（公明）	岩本 允（自民）
佐々木行雄（自民）	土屋 良三（自民）
松崎 義雄（自民）	佐々木利昭（自民）
小野 秀夫（道政）	長岡 寅雄（社会）
吉田 英治（社会）	中田 繁夫（社会）
野村 権作（自民）	

○エネルギー問題調査特別委員（17人）

遠藤 常二（社会）	今津 寛（自民）
神戸 典臣（自民）	酒井 芳秀（自民）
伊藤 武一（公明）	小田原要四蔵（社会）
高田 忠雄（道政）	岩本 允（自民）
中川 義雄（自民）	久田 恭弘（自民）
吉川 貴盛（自民）	川口 常人（自民）
高木 繁光（自民）	吉野 之雄（社会）
渋谷 澄夫（社会）	藤井 虎雄（社会）
宇野 真平（自民）	

○ 7月25日（水） 午後4時43分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時44分休憩、午後9時21分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号、第3号ないし第19号

及び報告第1号ないし第34号を議題とし、

舟山広治予算特別委員長（社会）から、議案第1号及び報告第1号について、

星野健三厚生委員長（社会）から、議案第3号及び第7号について、

川口常人総務委員長（自民）から、議案第4号ないし第6号、第10号、第19号、報告第2号、第4号、第5号、第33号及び第34号について、

寺崎政朝農務委員長（自民）から、議案第8号について、

古川靖晃建設委員長（自民）から、議案第9号、第11号ないし第15号、第17号及び報告第7号について、

萩上元春文教林務副委員長（社会）から、議案第16号及び報告第9号ないし第32号について、

中崎昭一水産委員長（自民）から、議案第18号、報告第3号及び第8号について、

湯本芳志商工労働委員長（社会）から、報告第6号について

それぞれ各委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第1号、報告第2号及び第5号に関する反対討論があつて討論終結。次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第1号、報告第2号及び第5号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり、議案は原案のとおり可決、報告はすべて承認議決。次に、日程第1のうち、議案第3号ないし第19号、報告第1号、第3号、第4号及び第6号ないし第34号を問題とし、いずれも委員長報告のとおり、議案は原案のとおり可決、報告はすべて承認議決。次に、

日程第2 議案第20号及び第21号を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略のうえ、議案第20号は原案のとおり同意議決、議案第21号は原案のとおり可決。次に、

日程第3 決議案第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第4 意見案第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第5 意見案第3号及び第4号を議題と

し、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第6 請願第49号及び第50号を議題とし、いずれもエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することに異議なく決定。

次に、企業会計決算特別委員長から、報告第60号ないし第66号について申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに異議なく決定。次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに石炭対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第60号ないし第66号を除き、すべて議了。三上勇議長から閉会に当たってのあいさつがあって、午後9時56分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る7月23日設置され、昭和59年度一般会計補正予算及び昭和59年度地方競馬特別会計補正予算の専決処分報告につき承認を求める件の2件が付託されたのですが、委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長に小田原要四歳君、副委員長に大野忠義君、第2分科会は、委員長に伊藤弘君、副委員長に閑根建二君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、24日から各部所管の審査に入り、25日をもって各分科会の一切の質疑を終了し、本日の委員会において各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、緊急に措置を要する経費などについて所要の措置を講じようとするものであり、一般会計総額2億1,400万円余の補

正予算並びに地方競馬特別会計補正予算の専決処分報告につき承認を求める件であります、これらの案件を中心に道政各般にわたり質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会において論議の対象となりました主なる事項につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会におきましては、引き続き各分科会において質疑保留となった事項について総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終了した次第でありますが、その総括質疑の主なものを申し上げますと、

1. 苛東開発株式会社に対するあり方並びにそれに関連する事項。
1. 苛東E地区について。

であります。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、いずれも意見の一一致を見、先ほどの委員会におきまして、全会一致、議案第1号は、原案可決、報告第1号は、承認議決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 28	1	昭和59年度北海道一般会計補正予算(第1号)	予算特別	7. 25	原案可決
同	2	北海道職員等の定年等に関する条例案		7. 20	撤回承認
同	3	へい歟処理場等に関する法律施行条例案	厚生	7. 25	原案可決
同	4	北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	5	北海道恩給条例等の一部を改正する条例案	同	同	同
同	6	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	7	興行場法施行条例案	厚生	同	同
同	8	北海道農産物検査条例の一部を改正する条例案	農務	同	同
同	9	道路法第47条の2第3項の手数料の額を定める条例の一部を改正する条例案	建設	同	同
同	10	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	11	損害賠償請求事件における和解の件	建設	同	同
同	12	北海道道の路線の認定に関する件	同	同	同
同	13	工事請負契約の締結〔道道別海厚岸線道路改良工事(藻散布工区)〕に関する件	同	同	同
同	14	工事請負契約の締結(石狩川流域下水道奈井江浄化センター水処理系電気計装設備工事)に関する件	同	同	同
同	15	工事請負契約の締結(十勝川流域下水道汚泥処理施設工事)に関する件	同	同	同
同	16	工事請負契約の締結(北海道石狩地区高等学校新築工事)に関する件	文教林務	同	同
同	17	財産の取得(道立野幌総合運動公園事業用地)に関する件	建設	同	同
同	18	損害賠償の額の決定に関する件	水産	同	同
7. 20	19	北海道職員等の定年等に関する条例案	総務	同	同
7. 25	20	北海道公安委員会委員及び方面委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	21	特別職員の退職手当の額を定める件		同	原案可決

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 28	1	専決処分報告につき承認を求める件〔昭和59年度北海道補正予算(第1号)、5月29日専決処分〕	予算特別	7. 25	承認議決
同	2	専決処分報告につき承認を求める件(北海道税条例の一部を改正する条例、3月31日専決処分)	総務	同	同
同	3	専決処分報告につき承認を求める件(船舶建造請負契約の締結に関する件、5月16日専決処分)	水産	同	同
同	4	専決処分報告につき承認を求める件〔北海道日高支庁庁舎改築外構工事(第1工区)、5月29日専決処分〕	総務	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 28	5	専決処分報告につき承認を求める件〔北海道原子力環境監視センター(仮称)新築工事、5月29日専決処分〕	総務	7. 25	承認議決
同	6	専決処分報告につき承認を求める件(北海道立札幌高等職業訓練校改築工事、5月22日専決処分)	商工労働	同	同
同	7	専決処分報告につき承認を求める件(北海道立野幌総合運動公園総合体育館新築工事、5月29日専決処分)	建設	同	同
同	8	専決処分報告につき承認を求める件(北海道立水産孵化場本場新築工事、5月22日専決処分)	水産	同	同
同	9	専決報告につき承認を求める件(北海道室蘭工業高等学校改築第6期工事、5月16日専決処分)	文教林務	同	同
同	10	専決処分につき承認を求める件(北海道浦幌高等学校改築工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	11	専決処分報告につき承認を求める件(北海道美唄南高等学校改築第2期工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	12	専決処分報告につき承認を求める件(北海道小樽工業高等学校改築第5期工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	13	専決処分報告につき承認を求める件(北海道富川高等学校改築工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	14	専決処分報告につき承認を求める件(北海道札幌稲西高等学校新築第3期工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	15	専決処分報告につき承認を求める件(北海道大野農業高等学校改築第2期工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	16	専決処分報告につき承認を求める件(北海道北広島西高等学校新築第3期工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	17	専決処分報告につき承認を求める件(北海道札幌東農高等学校新築第3期工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	18	専決処分報告につき承認を求める件(北海道札幌厚別高等学校新築第3期工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	19	専決処分報告につき承認を求める件(北海道留辺蘂高等学校改築工事、5月16日専決処分)	同	同	同
同	20	専決処分報告につき承認を求める件(北海道空知地区養護学校新築工事、5月22日専決処分)	同	同	同
同	21	専決処分につき承認を求める件(北海道名寄工業高等学校改築第4期工事、5月22日専決処分)	同	同	同
同	22	専決処分報告につき承認を求める件(北海道札幌稲北高等学校新築第3期工事、5月22日専決処分)	同	同	同
同	23	専決処分報告につき承認を求める件(北海道石狩南高等学校新築第3期工事、5月22日専決処分)	同	同	同
同	24	専決処分報告につき承認を求める件(北海道札幌真栄高等学校新築第3期工事、5月22日専決処分)	同	同	同
同	25	専決処分報告につき承認を求める件(北海道大麻高等学校新築第2期工事、5月29日専決処分)	同	同	同
同	26	専決処分報告につき承認を求める件(北海道札幌稲雲高等学校新築第2期工事、5月29日専決処分)	同	同	同
同	27	専決処分報告につき承認を求める件(北海道紋別地区養護学校新築工事、5月29日専決処分)	同	同	同
同	28	専決処分につき承認を求める件(北海道小清水高等学校改築第2期工事、5月29日専決処分)	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 28	29	同専決処分報告につき承認を求める件（北海道札幌養護学校もなみ学園分校新築工事、5月29日専決処分）	文教林務	7. 25	承認議決
同	30	専決処分報告につき承認を求める件（北海道名寄農業高等学校改築工事、5月29日専決処分）	同	同	同
同	31	専決処分報告につき承認を求める件（北海道枝幸高等学校改築第2期工事、5月29日専決処分）	同	同	同
同	32	専決処分報告につき承認を求める件（北海道美深高等養護学校寄宿舎新築第2期工事、5月29日専決処分）	同	同	同
同	33	専決処分報告につき承認を求める件（函館西警察署庁舎新築工事、5月29日専決処分）	総務	同	同
同	34	専決処分報告につき承認を求める件（北見運転免許試験場庁舎新築工事、5月29日専決処分）	同	同	同
同	35	昭和58年度北海道継続費繰越計算書報告の件			報告のみ
同	36	昭和58年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			同
同	37	昭和58年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件			同
同	38	昭和58年度北海道北広島団地開発事業会計予算繰越計算書報告の件			同
同	39	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			同
同	40	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			同
同	41	財團法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			同
同	42	社團法人北海道私立専修学校各種学校基金協会の経営状況に関する件			同
同	43	社團法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	44	財團法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			同
同	45	財團法人北海道公害防止基金協会の経営状況に関する件			同
同	46	財團法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	47	社團法人北海道炭灰地域振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	48	財團法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			同
同	49	財團法人北海道教育施設整備公社の経営状況に関する件			同
同	50	株式会社北海道生薬公社の経営状況に関する件			同
同	51	社團法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			同
同	52	財團法人北海道ボランティア振興協会の経営状況に関する件			同
同	53	財團法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			同
同	54	財團法人北海道中小企業振興公社の経営状況に関する件			同
同	55	財團法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			同
同	56	財團法人北海道環境衛生営業指導センターの経営状況に関する件			同
同	57	財團法人北海道勤労者福祉協会の経営状況に関する件			同
同	58	財團法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			同
同	59	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、4月19日1件、4月23日1件、5月11日1件、5月24日1件、6月4日1件、6月7日1件、6月12日1件、6月13日1件専決処分）			同
7. 13	60	昭和58年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	7. 25	継続審査

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
7. 13	61	昭和58年度北海道有林野事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	7. 25	継続審査
同	62	昭和58年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	63	昭和58年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	同
同	64	昭和58年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	65	昭和58年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	66	昭和58年度北海道有料道路事業会計決算に関する件	同	同	同

第2回定例会において議員から提出のあった案件

決議案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果	備考
7. 23	1	エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議	平野明彦議員ほか12人	7. 23	原案可決	議運
7. 25	2	第44回国民体育大会開催に関する決議	川口常人議員ほか13人	7. 25	同	総務

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果	備考
6. 28	1	昭和59年産生産者米価等に関する要望意見書	寺崎政朝議員ほか12人	6. 28	原案可決	農務
7. 25	2	道路整備特定財源の確保等に関する要望意見書	古川靖晃議員ほか13人	7. 25	同	建設
同	3	石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	伊藤豪議員ほか14人	同	同	石炭対策特別
同	4	国立病院・療養所の存続等に関する要望意見書	星野健三議員ほか12人	同	同	厚生

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

前会から継続審査中の案件

報告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
58.12.15	2	昭和57年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	59. 6.28	意見を付し認定議決

決議案

決議案第1号

(昭和59年 2定
平野明彦議員ほか12人提出<議運>
昭和59年7月23日 原案可決)

エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議

1. 本議会に17人の委員をもって構成するエネルギー問題調査特別委員会を設置する。
2. 本委員会は、次の事項について必要な調査を行う。
 - (1) エネルギー問題（石炭を除く。）に関すること。
 - (2) 原子力発電に関すること。
 - (3) 核燃料サイクルに関すること。
 - (4) 高レベル放射性廃棄物に関すること。
 - (5) その他必要と認める事項。
3. 各委員会所管の前項関係事務について連絡調整を行う。
4. 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

決議案第2号

(昭和59年 2定
川口常人議員ほか13人提出<総務>
昭和59年7月25日 原案可決)

第44回国民体育大会開催に関する決議

国民体育大会の本道開催については、道民こぞってその実現を待望していたところであるが、昭和55年1月、日本体育協会において第44回国民体育大会の開催申請順序が本道に決定された。

以来、本道においては、本大会に備え、諸般の準備を進めてきたところである。

よって、第44回国民体育大会（冬季・夏季・秋季）を本道で開催されるよう道民の総意に基づき強く要望する。

右決議する。

昭和 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号

(昭和59年 2月
寺崎政朝議員ほか12人提出<農務>
昭和59年6月28日 原案可決)

昭和59年生産者米価等に関する要望意見書

本道農業は、恵まれた土地資源を背景に国民食糧の安定的な供給に重要な役割を果たしている。

しかしながら、本道農業の基幹部門である稲作は、水田の約5割にも及ぶ転作を余儀なくされ、転作部門を含め、本道の持つスケール・メリットを発揮できない状況にある。

本道稲作農家は、このような厳しい事態に耐えつつ、良質米の生産拡大とコストの低減など経営の改善に全力をあげているが、生産者米価が実質的に据え置かれている中にあって、生産資材価格や労賃の上昇、更には、連続した冷害災害の痛手などから、その経営は一層苦しさを増している。

更に今般、53年産米の安全性に関連し、加工原材料用米といえども、韓国からの米の輸入を行うことは誠に遺憾であり、大幅な転作の下で、水田利用再編対策に取り組んでいる農業者は、稲作の将来に大きな不安をいただくとともに、農政に対する不信感を一層強めている。については、このような農業者の心情にも十分配慮され、当面する生産者米価等について、次により決定されるよう強く要望する。

記

1. 昭和59年産米政府買入価格については、稲作農家の経営実態を十分配慮するとともに、物価、賃金の動向等を十分勘案し、再生産が確保できる適正な価格とすること。
2. 政府買入価格における類別格差については、現行以上に拡大しないこと。
3. 道産米「キタヒカリ」については、五類から四類への昇格を実現すること。
4. 道産米の自主流通を促進するため、引き続き特別自主流通米に対する適正な助成措置を講ずること。
5. 米は国内産で全量自給するという方針を堅持するとともに、長期的な展望に立ったゆとりのある米の需給計画の確立と、これに基づく水田利用再編対策の見直しを行うこと。
6. 府県に比較し、著しく高い配分となっている本道の転作等目標面積を見すこと。
7. 他用途利用米に対する助成措置を充実すること。
8. 稲作農家の経営安定を図るため、農地等取得資金、自作農維持（経営再建整備）資金の融資枠の拡大など金融対策を拡充強化すること。
9. 米の生産費の低減が図られるよう農業機械、肥料など農業生産資材の価格引き下げ対策を講ずること。
10. もち米の団地化を促進するため、もち米事前売渡申込限度数量の枠を拡大すること。
11. 政府米の需給操作に重要な役割を果たしている農業倉庫事業の経営安定を図るため、产地・消費地間における均衡ある保管操作に配慮するなど、適切な措置を講ずること。

右地方自治法第99号第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 三上 勇

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第2号

(昭和59年 2定
吉川靖見議員ほか13人提出<建設>
昭和59年7月25日 原案可決)

道路整備特定財源の確保等に関する要望意見書

わが国の道路事業は欧米先進諸国に比し、質量ともに劣っていると言われている。政府においては、厳しい財政事情のもとで道路網の整備を計画的に推進しているところではあるが、その整備状況はいまだ必ずしも十分とは言い難い状況にある。

とりわけ、広大な土地を有し、かつ恵まれた資源の開発が期待されている本道においても道路整備は、いまなお、大きく立ち遅れしており、本道発展の基盤であり道民の生活基盤である高速道路の建設をはじめとする道路網の整備充実が緊急の課題となっている。

このためには、長期的に安定した財源のもとでの計画的な道路整備の推進が必要である。よって、政府におかれでは、国土の均衡ある発展を図るため、次の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 第9次道路整備五ヵ年計画の完全達成を図るために必要な道路予算を確保すること。
2. 撥発油税、自動車重量税等道路特定財源の暫定税率は、昭和60年度以降においても引き続いて延伸すること。
3. 昭和60年度予算においては、自動車重量税は全額道路整備費に充当することとし、このため、概算要求シーリングの枠外とすること。
4. 昭和57年度、昭和58年度、昭和59年度の各年度予算における未充当の道路特定財源については、年度内に必ず道路整備費に充当すること。
5. 内需拡大による景気振興を図るため、公共事業特に道路事業を中心に思いきった規模の補正予算を編成すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 三上 勇

内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣) 各通
北海道開発庁長官、経済企画庁長官)

意見案第3号

(昭和59年 2定
伊藤 豊議員ほか14人提出<石炭>
昭和59年7月25日 原案可決)

石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見書

わが国における貴重な国産エネルギー資源である石炭を長期安定的に確保し、積極的に活用することは、長期エネルギー需給見通しで明確に位置づけられているところである。

しかしながら、国内石炭生産量の6割をなう本道の石炭鉱業は、採炭区域の深部化、奥部化に伴う採掘条件の悪化に加え、昭和58年度において基準炭価が据え置かれたことなどから極めて厳しい経営状況にある。

一方、産炭地域にあっては、閉山による人口の急減などによって、地域経済の低迷と地方自治体財政の逼迫が続いている、今なお疲弊から脱却し得ない現状にある。

従って、国においては、石炭政策の充実強化と昭和60年度の予算編成に当たり、特に、次

の事項について、特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

1. 石炭対策財源の確保

石炭鉱業の長期安定を図るため「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計」の石炭関係財源の確保と石炭鉱業安定対策への重点配分を図られたい。

2. 石炭鉱業安定対策

石炭鉱業の長期安定と貴重な国産エネルギー資源である石炭を積極的に活用するため、次の措置を講ぜられたい。

(1) 適正炭価の設定

基準炭価の設定に当たっては、国内炭の生産と供給の安定を図るため、企業の収支が償われ、再生産が可能となる適正な炭価とともに年度当初において決定されるよう配慮されたい。

特に本道の電力用一般炭価については、立地条件等を参酌の上決定されたい。

(2) 炭鉱間格差の是正

各炭鉱の自然条件や立地条件の相違から経営収支面で炭鉱間に格差が生じているので、石炭鉱業安定補給交付金の予算増額と格差是正のための傾斜配分を強化されたい。

(3) 保安の確保と生産基盤の整備

保安の確保及び生産基盤を維持するため、鉱山保安確保事業費補助金、坑内骨格構造整備拡充事業費補助の採択率及び補助限度額の引上げを図るとともに、深部化・奥部化に伴う、現場に適応するための保安、生産技術開発研究の拡充強化を図られたい。

(4) 石炭資源開発基礎調査の促進

新鉱開発のため、石炭資源開発基礎調査費補助金の増額と調査地域の拡大及び調査の促進を図られたい。

(5) 鉱山保安センターの充実強化

国内炭の長期安定出炭を確保する上で、若年労働者、中堅技術者の確保が極めて重要であり、長期的な展望に立った養成教育を行う必要があるので保安センターの充実強化を図られたい。

3. 産炭地域振興対策

産炭地域の振興を図るため、次の措置を講ぜられたい。

(1) 地方公共団体への財政援助

産炭地域市町村に対する財政援助措置の強化を図るため、産炭地域振興臨時交付金特定事業促進調整額の対象事業を拡大されたい。

(2) 企業誘致の促進及び地場産業の振興

産炭地域における就業機会を確保するため、企業誘致の促進及び地場産業の振興を図られたい。

(3) 炭鉱跡地の再開発事業の促進

炭鉱跡地の有効利用を図ることは、地域振興上必要なことであるが、財政力の弱い産炭地域市町村では実施困難であるので、地域振興整備公団による炭鉱跡地の整備事業の実施及び市町村が実施する炭鉱跡地の再開発事業に対する助成制度を創設されたい。

(4) 産炭地域国鉄地方交通線の存続

産炭地域の国鉄地方交通線は、いずれも地域の基幹的な輸送手段であり、今後の産炭地域の振興を図る上で極めて重要な路線であるので、これら地方交通線を存続されたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 三 上 勇

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣、
運輸大臣、労働大臣、自治大臣、北海道開発庁長官 } 各通

意見案第4号

(昭和59年 2定
(星野健三議員ほか12人提出<厚生>)
昭和59年7月25日 原案可決)

国立病院・療養所の存続等に関する要望意見書

国立病院・療養所は、戦後30数年、特殊医療を中心とした専門的診療機関として、地域医療の中心的、指導的役割を果しているところである。

行政改革の推進は、重要課題であることは、理解するところであるが、本道においては「北海道保健医療基本計画」の中でも特殊専門医療機能を中心に、地域医療の確保について、重要な役割を期待しているなど、国立病院・療養所の社会的使命は極めて大きなものがある現状を十分賢察され、その存続と特殊専門医療確保のための機能充実について配慮されるよう強く要望する。

右地方自治法第99号第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 三 上 勇

内閣総理大臣、厚生大臣 } 各通
総務庁長官 }

請　願・陳　情

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付　託　委員会	審査の結果
47	道営住宅若竹団地3号棟に物置を求める件	小樽市若竹町14番地377号 北田 健二	建設	継続審査
48	水産問題に関する件	全日本海員組合 北海道地方支部長 松本 保	水　産	同
49	原子力関連施設誘致実現に関する件	幌延町長 成松佐喜男ほか2人	エネルギー問題調査特別	同
50	幌延町への核廃棄物施設設置に反対する件	幌延町高レベル放射性廃棄物施設誘致反対留萌地方住民会議 議長 中村利幸ほか1人	同	同
51	対ソ貿易の振興について	社団法人北海道日ソ貿易協会 理事長 柴野安三郎	商工労働	同

陳　情

文書表番号	件　　名	陳　情　者	付　託　委員会	審査の結果
14	自閉症収容施設建設場所の移転に関する件	札幌支笏湖線沿線町内会協議会会長 石山4区上町々内会会長 間地正雄ほか1人	厚生	継続審査
15	医療保険制度改定に反対する決議に関する件	生活協同組合市民生協中央消費者運動委員会 委員長 田端 弘子	同	同
16	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	社団法人 北海道ウタリ協会 理事長 野村 義一	同	同

② 継続審査中のものであって、第2回定例会において採否の決定があったもの。

請　願

文書表番号	件　　名	付　託　委員会	審査の結果
28	道民負担増、大企業優遇に反対し、くらしを守る59年度予算を求める件	総務	議決不要
36	父母負担の軽減を求め、道立高校の授業料等道の各種公共料金値上げ反対に関する件	厚生	同
38	高校授業料をはじめ各種使用料・手数料など公共料金値上げ反対に関する件	同	同
31	道民負担増、大企業優遇に反対し、くらしを守る59年度予算を求める件	文教林務	同
35	父母負担の軽減を求め、道立高校の授業料等道の各種公共料金値上げ反対に関する件	同	同
37	高校授業料をはじめ各種使用料・手数料など公共料金値上げ反対に関する件	同	同

③ 更に継続審査されるもの。

請　願

文書表番号	件名	付託委員会
5	北海道を核戦場にさせないための件	総務
12	登別市に警察署設置の件	同
14	平和に関する件	同
21	個人事業税に「みなし法人課税（事業主報酬）制度」の適用に関する件	同
22	「非核・平和北海道宣言」を求める件	同
25	獣医師の待遇等改善に関する件	同
46	北海道の気象事業整備拡充を求める件	同
6	老人医療に関する諸施策の拡充を求める件	厚生
9	灯油元売価格の値下げなどを求める件	同
15	老人医療と諸施策の拡充を求める件	同
16	老人医療に関する件	同
18	灯油値下げに関する件	同
29	道民負担増、大企業優遇に反対し、くらしを守る59年度予算を求める件	同
42	国立病院・療養所の廃止や地方移管・民営化、現場業務の民間下請けに反対し、医療従事職員の大幅増員を求める件	同
8	灯油元売価格の値下げなどを求める件	商工労働
17	灯油値下げに関する件	同
27	建設・季節労働者の雇用安定に関する件	同
30	道民負担増、大企業優遇に反対し、くらしを守る59年度予算を求める件	同
34	母性保護を拡充し、実効ある男女雇用平等法を制定するよう国に意見書の提出を求める件	同
39	男女雇用平等法の制定に関する件	同
40	「私たちの求める男女雇用平等法の法制化を実現するよう」国に意見書の提出を求める件	同
45	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件	同
13	本道水田等農家の抜本的負債対策を実現し、冷害対策強化に関する件	農務
41	北海道農業の基盤確立と水田復元対策推進に関する件	同
32	道民負担増、大企業優遇に反対し、くらしを守る59年度予算を求める件	建設
44	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために適切な施策を求める件	同
2	北海道立札幌中島体育センター別館を早期改修し弓道専用道場の併設を求める件	文教林務
3	北海道立武道館の建設を促進し専用弓道場の併設を求める件	同
7	子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	同
19	公立高校の増設等に関する件	同
23	(仮称)「雨竜地区高等養護学校」の収容定員等に関する件	同
24	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるための大幅私学助成を求める件	同
33	道民負担増、大企業優遇に反対し、くらしを守る59年度予算を求める件	石炭対策

陳 情

文書表番号	件名	付託委員会
6	「大型間接税導入と申告納税制度の改正に反対し、3兆円減税を要求する意見書」決議の件	総務
7	指名競争入札執行の自潔の件	同
2	社会福祉法人釧路まりも学園の運営に関する件	厚生
4	医療保険制度の改悪に反対し、住民の健康を守る決議に関する件	同
5	老人医療の無料制度を復活・拡充し、老人を医療から締め出す老人診療報酬体系等の即時撤廃を求める決議に関する件	同
9	軍人・軍属恩給欠格者の早期救済に関する件	同
11	医療保険の抜本改悪に反対し、その充実改善を求める決議に関する件	同
3	サラ金利用者のサラ金苦による悲劇の根絶及び住民保護に関する件	商工労働
10	一級河川十勝川水系札内川第二札内橋架橋促進に関する件	建設
12	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	同
13	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	文教林務

委員会の動き

議会運営委員会

○ 6月21日（木） 午後1時5分、議会運営委員会室において開議、午後1時11分散会

委員長 平野 明彦（自民）

- ① 第2回定例会の招集期日を6月28日とすることを異議なく了承。会期は20日間とすることに決定。
- ② 総務部長から、第2回定例会提出案件について説明。
- ③ 委員長から土曜日休会についての申し合せについて、下記の申し合せ事項のとおり今期定例会から実施することをほかり、異議なく決定。

◎土曜日休会についての申し合せ

従前の本会議及び予算特別委員会における月曜日休会の運用を土曜日休会に改め、月曜日は午後1時開会の運用とする。

上記に関し、次の事項を各派申し合せ確認事項として議会運営委員会会議録に記録する。

各派申し合せ確認事項

1. 審議日程が延びた場合など議事の都合により土曜日休会の日及び月曜日の午前10時から会議を開く必要がある場合は、議会運営委員会または、予算特別委員会において協議の上、開くこととする。
2. 予算特別委員会の審査日が月曜日にあたる当該部局にかかる質問通告の提出時期については配慮する。
3. 第2回定例会予算特別委員会及び第4回定例会についてはこの申し合せは適用しない。
4. 代表質問について、順位は社会、自民、公明、道政の順とすることに決定の後、各会派別発言時間の使用状況について説明。
5. 決算特別委員会において継続審査中の報告

第2号は、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨報告の後、本件については、第2回定例会招集日当日の本会議において委員長報告を行い、議決する扱いとすることに決定。

○ 6月27日（水） 午後1時35分、議会運営委員会室において開議、午後1時39分散会
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 総務部長から、第2回定例会提出案件について説明。
- ② 代表質問の通告について、6月30日正午までに提出することを決定。
- ③ 一般質問について、順位は従来の例により取り進めることを決定。諸派の順位については輪番制とすること、今回は共産、無所属の順となることを確認。通告について、7月3日正午までに提出することを決定。
- ④ 予算及び企業会計決算特別委員会について、委員会構成及び正副委員長の配分は配付資料のとおりとすることを決定。委員名簿は7月7日正午までに提出すること、設置動議は社会が提出することを決定。
- ⑤ 議案調査のため、6月29日から7月2日まで休会し、7月3日再開することをばかり決定。
- ⑥ 農務委員会において発議予定の意見案について、提出された場合、明日の本会議において議決する扱いとすることを異議なく了承。
- ⑦ 6月28日の本会議の議事順序については、明日協議することを了承。

○ 6月28日（木） 午前9時38分、議会運営委員会室において開議、午前9時41分散会
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 委員長から、意見案第1号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ② 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。
 - ▽ 議事順序
 - （開会）

日程第1 会議録署名議員の指定
諸般の報告

日程第2 会期決定の件（6月28日から7月17日まで20日間）

日程第3 議案第1号ないし第18号及び報告第1号ないし第34号
提出議案に関する知事の説明

日程第4 前会より継続審査の報告第2号
渋谷澄夫決算特別委員長の報告
(討論)
1. 大橋晃議員の報告第2号に関する反対討論
(討論終結宣言)
(採決)
1. 報告第2号を問題とし、委員長報告（意見を付し認定議決）のとおり決することについて起立により採決
(共産反対)

日程第5 意見案第1号
意見案第1号 昭和59年生産者米価等に関する要望意見書（説明及び委員会件託省略）
(採決)
1. 本件を原案のとおり決することについて簡易採決
議案調査のための休会日の決定
(6月29日から7月2日まで)

○7月3日（火） 午前9時42分、議会運営委員会室において開議、午後5時35分散会
委員長 平野 明彦（自民）

① 代表質問の通告（4人）について報告。
② 代表質問の通告内容等の変更について了承。
③ 本日の本会議について、代表質問4人となるが、本日2人、明日2人を行うことをはかり決定。
④ 委員長から、農務委員長及び農務委員3名が中央折衝のため、本日の本会議を欠席する旨報告し了承。
⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号質疑並びに一般質問（代表質問2人）

午前9時43分休憩、午後5時7分再開。
⑥ 本日の本会議の進め方について、各委員の意見交換の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することをはかり決定。

○7月4日（水） 午前9時37分、議会運営委員会室において開議、午後2時49分散会

委員長 平野 明彦（自民）

① 本日の本会議について、代表質問3人行うことを行ふことをはかり決定。
② 一般質問の通告（27人）について報告。順位は、従来の例により取り進めることとし、通告一覧表のとおり、各派内における順位等に変更の無いことを確認。個人別順位については、議事課長説明のとおりとすることに決定。進め方については、5日7人、6日7人、9日6人、10日7人の日程で取り進めることを決定。
③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第27号ないし第29号及び第31号ないし第34号質疑並びに一般質問（代表質問3人）

午前9時39分休憩、午後2時47分再開。

④ 休憩前の本会議における高橋康之議員（自民）の議事進行発言の取り扱いについて、委員長から、現在速記録反訳中であり、なお時間を要する旨発言があり、本日の本会議は、日程を延期し延会することをはかり決定。

○7月5日（木） 午前9時58分、議会運営委員

- 会室において開議、午後4時
9分散会
委員長 平野 明彦（自民）
- ① 昨日の本会議における高橋康之議員（自民）の議事進行発言の取り扱いについて、総務部長から、議事録精査中でありなお時間を要する旨報告。
午前9時58分休憩、午後4時7分再開。
- ② 高橋議員の議事進行発言について、総務部長から、なお時間を要する旨発言があり、本日の本会議は、日程を延期し延会することをはかり決定。
- ③ 一般質問の通告内容等の変更について了承。

○7月6日（金） 午前9時47分、議会運営委員会室において開議、午後3時51分散会
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 7月4日の本会議における高橋康之議員（自民）の議事進行発言の取り扱いについて総務部長から、伊藤豪議員（自民）の質問に対する準備になお時間を要する旨発言。
午前9時48分休憩、午後1時53分再開。
- ② 総務部長から、7月4日の伊藤豪議員（自民）の質問に対し、会議録精査の結果、知事から補足答弁を行いたい旨発言があり、本日の本会議は伊藤議員の質問に対する知事の補足答弁から入ることを決定。
- ③ 議事進行に関し、各委員及び総務部長から発言の後、委員長から、理事者側の各党に対する十分な対応方について要望。
- ④ 本日の本会議について、代表質問3人終了後、一般質問を行うが、何名行うかは進行状況により協議することを了承。
- ⑤ 議案調査のため、7月7日は休会し、7月9日再開することに決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし

第29号及び第31号ないし第34号質疑並びに一般質問（代表質問3人・うち1人継続、一般質問）議案調査のための休会日の決定（7月7日）

午後2時1分休憩、午後3時50分再開。

- ⑦ 委員長から、伊藤豪議員（自民）から休憩前の本会議における発言を訂正したい旨議長に申し出があり、本日の本会議において議長から報告の上、会議録を訂正することをはかり決定。
- ⑧ 総務部長から、伊藤豪議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することに決定。

○7月9日（月） 午後零時34分、議会運営委員会室において開議、午後4時30分散会
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 総務部長から、7月6日の本会議における伊藤豪議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言。
午後零時35分休憩、午後4時29分再開。
- ② 総務部長から、なお答弁準備に時間要する旨発言の後、本日の本会議は日程を延期し、延会することをはかり決定。

○7月10日（火） 午前9時48分、議会運営委員会室において開議、午後1時15分散会
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 総務部長から、7月6日の本会議における伊藤豪議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言。
午前9時49分休憩、午後1時13分再開。
- ② 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言があり、本日の本会議は伊藤議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを決定。
- ③ 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ④ 本日の本会議について、代表質問2人を行うこと及び明日は1人を行うことを決定。
- ⑤ 一般質問の進め方について、明日7人、12

- 日 7人、13日 7人、14日は休会することとし、16日 6人の予定で行うことを決定。
- ⑥ 古川靖晃建設委員長が、道路整備促進に係る中央折衝のため、本日の本会議を欠席することを了承。
- ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号質疑並びに一般質問（代表質問2人・うち1人継続）

○ 7月11日（水） 午前10時2分、議会運営委員会室において開議、午後4時29分散会
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について、代表質問1人終了後、一般質問7人の予定で取り進めることを了承。
- ③ 中川隆之委員（道政）から、代表質問の内容変更のため時間をする旨発言の後、了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号質疑並びに一般質問（代表質問1人、一般質問7人）

午前10時4分休憩、午後4時28分再開。

- ⑤ 委員長から、石川十四夫議員（道政）から本会議における発言を訂正したい旨議長に申し出があり、本日の本会議において議長から報告の上、会議録を訂正することをはかり了承。

- ⑥ 総務部長から、本会議における石川十四夫議員（道政）の再質問に対する答弁準備が出来た旨発言があり、本日の本会議は知事の答弁から入ることを決定。
- ⑦ 本日の本会議は、石川議員の代表質問までとし、延会することをはかり決定。

○ 7月12日（木） 午前9時40分、議会運営委員会室において開議、午前9時43分散会
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、了承。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、一般質問14人となるが、本日何人行うかについては、進行状況により協議することを了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号質疑並びに一般質問（一般質問7人）

○ 7月13日（金） 午前9時42分、議会運営委員会室において開議、午後3時32分散会
委員長 平野 明彦（自民）

- ① 総務部長から、昨日の本会議における橋浪蔵議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言。
午前9時43分休憩、午後3時30分再開。
- ② 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言があり、本日の本会議は橋議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを決定。
- ③ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日の本会議において知事の提案説明を行うことを決定。
- ④ 一般質問の通告内容等の変更について了

承。

- ⑤ 本日の本会議について、一般質問2人行うことを決定。
- ⑥ 議案調査のため、7月14日は休会し、7月16日再開することを決定。
- ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号及び第31号ないし第34号質疑並びに一般質問(一般質問2人、うち1人継続)

◎日程第1の議事中止

追加日程 報告第60号ないし第66号

追加提出議案に関する知事の説明

◎日程第1にあわせ追加日程を一括議題として議事継続(一般質問)

議案調査のための休会日の決定
(7月14日)

○7月16日(月) 午後零時46分、議会運営委員会室において開議、午後4時40分散会
委員長 平野 明彦(自民)

- ① 委員長から、元道議會議員諫訪田勝衛氏(江別市選出、第17期及び第19期在職)の逝去(7月12日)及び元道議會議員米田忠雄氏(千歳市選出、第20期及び第21期在職)の逝去(7月14日)について報告。
- ② 一般質問の通告内容等について、変更の無いことを確認。
- ③ 本日の本会議について、一般質問の日程は本日までとなっているが、引き続き明日も一般質問を行うこととし、何人行うかについては、進行状況により協議することを決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

元議員の逝去報告

日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号、第31号ないし第34号及び第60号ないし第66号

質疑並びに一般質問(一般質問)
午後零時48分休憩、午後4時20分再開。

- ⑤ 総務部長から、久田恭弘議員(自民)の再質問に対する答弁準備に時間要する旨発言の後、本日の本会議における不規則発言に関し、各委員から意見があり、委員長から、不規則発言の事実確認の要請及び議事録の反訳提出の要請があり、本件の取り扱いについては、以上の結果を見て取り進めることとし、本日の本会議は、この程度にとどめ延会することを決定。

○7月17日(火) 午後4時40分、議会運営委員会室において開議、午後11時18分散会
委員長 平野 明彦(自民)

- ① 本日の本会議について、取りあえず会議時間を延長することをはかり決定。
午後4時40分休憩、午後11時17分再開。
- ② 昨日の本会議における不規則発言に関し、輪島幸雄委員(社会)から、不規則発言の事実があったことを確認した旨及び取り扱いについては正副議長において措置願いたい旨要望等があって、本件の取り扱いは正副議長において措置願うことをはかり了承。
- ③ 会期を7月23日まで6日間延長することをはかり決定。
- ④ 本日の本会議について、日程第1の議事を中止し、追加日程として会期延長の件を議題とし、7月23日まで6日間の会期延長を議決し、延会することをはかり決定。

○7月18日(水) 午後零時41分、議会運営委員会室において開議、午後4時37分散会
委員長 平野 明彦(自民)

- ① 総務部長から、久田恭弘議員(自民)の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言。

午後零時41分休憩、午後4時35分再開。

- ② 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は久田議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを決定。
- ③ 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ④ 一般質問の今後の進め方について、本日1人（継続）、19日7人、20日6人の日程を行うことを決定。
- ⑤ 委員長から、農務委員4人が本日から7月20日まで中央折衝のため、上京することを報告し了承。
- ⑥ 総務部長から、永澤副知事が59年度生産者米価等に関する中央要請等のため、19日の本会議を欠席する旨発言があり了承。
- ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

- 日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号、第31号ないし第34号及び第60号ないし第66号
質疑並びに一般質問（一般質問1人、継続）

○ 7月19日（木） 午前10時6分、議会運営委員会室において開議、午前10時7分散会

委員長 平野 明彦（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 一般質問について、本日6人、明日5人の日程で行うことを決定。
- ③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

- 日程第1 議案第1号ないし第15号、第17号、第18号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号、第31号ないし第34号及び第60号ないし第66号

質疑並びに一般質問（一般質問7人）

○ 7月20日（金） 午前9時51分、議会運営委員会室において開議、午後6時43分散会

委員長 平野 明彦（自民）

- ① エネルギー問題調査特別委員会の設置に關し、オブザーバー大橋晃議員（共産）から委員会設置に反対の旨発言の後、本特別委員会を設置することについてはかり決定。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 総務部長から、議案第2号（北海道職員等の定年等に関する条例案）を撤回したい旨発言の後、本日の本会議においてこれを承認することをはかり決定。
- ④ 本日の本会議について、一般質問4人となるが、一般質問1人終了後、一旦休憩し、再開後の本会議の議事順序等を協議することを了承。
午前9時57分休憩、午後1時43分再開。
- ⑤ 総務部長から、本日追加提出する議案第19号（北海道職員等の定年等に関する条例案）について説明の後、再開後の本会議冒頭において日程第2の議事を中止し、追加日程として知事の提案説明を行うことをはかり決定。
- ⑥ エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議案の取り扱いについて、一般質問終了後に議決する扱いとすることを決定。
- ⑦ 予算及び決算特別委員会について、予算特別委員会の各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付のとおり決定した旨報告し、両特別委員の選任について各会派から提出された名簿のとおり選任することをはかり決定。設置動議について輪島幸雄議員（社会）が提出することを了承。
- ⑧ エネルギー問題調査特別委員の選任について、各会派から提出された名簿のとおり選任することをはかり決定。
- ⑨ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑩ 各委員会付託議案審査のため、7月21日休会し、7月23日再開することをはかり決定。

- ⑪ 再開後の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。
- ▽ 議事順序
- (諸般の報告)
- ⑬ 日程第2の議事中止
- 追加日程 議案第19号
- 追加提出議案に対する知事の説明
- ⑭ 日程第2にあわせ追加日程の議案第19号を一括議題とし議事継続
質疑並びに一般質問(一般質問3人)
- ⑮ 日程第2並びに追加日程にあわせ
日程第3 議案第16号、報告第23号及び第30号を一括議題
(質疑終結宣言)
- 予算及び企業会計決算特別委員会設置
○予算及び企業会計決算特別委員の選任
○残余の議案の各委員会付託
- 午後1時50分休憩、午後4時18分再開。
- ⑯ 総務部長から、休憩前の本会議における神戸典臣議員(自民)の再質問に対する教育長の答弁準備に時間要する旨発言の後、21日の本会議の開会を巡って各委員が意見交換の後、道政及び公明の各会派で再検討願うこととし、午後4時35分休憩、午後4時38分再開。協議の結果意見の一一致をみないため、本日の本会議は取りあえず会議時間を延長することをはかり決定。午後4時41分休憩、午後6時30分再開。再度各委員が協議の結果、明21日は休会し、7月23日に再開し、一般質問を継続することをはかり、異議なく決定。
- ⑰ 本日の本会議について、明21日の休会を決定し、延会することをはかり決定。

- 7月23日(月) 午前9時40分、議会運営委員会室において開議、午後1時53分散会
委員長 平野 明彦(自民)
- ① 総務部長から、7月20日の本会議における神戸典臣議員(自民)の再質問に対する教育長の答弁準備になお時間を要する旨発言。
午前9時41分休憩、午後1時51分再開。
- ② 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言があり、本日の本会議は神戸議員の再質問に対

- する教育長の答弁から入ることを決定。
- ③ 本日の本会議について、一般質問は継続質問1人を含め2人を行うことを決定。
- ④ 予算及び企業会計決算特別委員会の設置、委員の選任及び議案の各委員会付託について、7月20日の委員会で決定したとおり取り進めることを了承。
- ⑤ エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議案第1号の取り扱い及び委員の選任について、7月20日の委員会で決定したとおり本日の本会議で一般質問終了後議決し、委員の選任を行うことをはかり了承。
- ⑥ 会期を7月25日まで2日間延長することをはかり決定の後、委員長から今後の審議の促進方について特段の協力を願いたい旨要請があった。
- ⑦ 各委員会付託議案審査のため、7月24日は休会し、7月25日再開することを決定。
- ⑧ 委員長から、農務委員3人が7月23・24日中央折衝のため上京することを報告し了解。
- ⑨ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。
- ▽ 議事順序
- (諸般の報告)
- 日程第1 議案第1号、第3号ないし第15号、第17号ないし第19号、報告第1号ないし第20号、第22号、第24号ないし第29号、第31号ないし第34号及び第60号ないし第66号
質疑並びに一般質問(一般質問2人、うち1人継続)
- 日程第1にあわせ
- 日程第2 議案第16号、報告第21号、第23号及び第30号を一括議題
(質疑終結宣言)
- 予算及び企業会計決算特別委員会設置
○予算及び企業会計決算特別委員の選任
○残余の議案の各委員会付託
- 日程第3 決議案第1号
決議案第1号 エネルギー問題調査特別委員会設置に関する
決議
(説明及び委員会付託省略)

(採決)

1. 本件を原案のとおり決することについて起立により採決 (共産反対)
2. 特別委員の選任

追加日程 会期延長の件

各委員会付託議案審査のため休会の決定
(7月24日)

○ 7月25日(水) 午後4時24分、議会運営委員会室において開議、午後8時33分散会

委員長 平野 明彦(自民)

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告の後、本日の本会議は、取りあえず会議時間を延長することをはかり決定。午後4時20分休憩、午後8時31分再開。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、すべて議了した旨報告。
- ③ 企業会計決算特別委員会において審査中の報告第60号ないし第66号は、本日の委員会において継続審査の申し出をすることに決定した旨報告。
- ④ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日の本会議において議決する扱いとすることをはかり決定。
- ⑤ 決議案第2号の提出があった旨報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることをはかり決定。
- ⑥ 意見案第2号ないし第4号の提出があった旨報告の後、いずれも本日の本会議において議決する扱いとすることをはかり決定。
- ⑦ 請願第49号及び第50号について、エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査とすることをはかり決定。
- ⑧ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号、第3号ないし第19号及び報告第1号ないし第34号
予算特別、厚生、総務、農務、建設各委員長、文教林務副委員長、水産、商工労働各委員長の報告

(討論)

1. 大橋晃議員の議案第1号、報告第2号及び第5号に関する反対討論

(討論終結宣言)

(採決)

1. 議案第1号、報告第2号及び第5号を問題とし、委員長報告(議案は可決、報告はすべて承認議決)のとおり決することについて起立により採決 (共産反対)

2. 議案第3号ないし第19号、報告第1号、第3号、第4号及び第6号ないし第34号を問題とし、委員長報告(議案はすべて可決、報告はすべて承認議決)のとおり決することについて簡易採決

日程第2 議案第20号及び第21号

追加提出議案に関する知事の説明

(委員会付託省略)

(採決)

議案第20号を原案のとおり同意、議案第21号を原案のとおり決することについて起立により採決

議案第20号 北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件

議案第21号 特別職職員の退職手当の額を定める件

日程第3 決議案第2号

決議案第2号 第44回国民体育大会開催に関する決議

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

1. 本件を原案のとおり決することについて簡易採決

日程第4 意見案第2号

意見案第2号 道路整備特定財源の確保等に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

1. 本件を原案のとおり決することにつ

いて起立により採決（共産反対）

日程第5 意見案第3号及び第4号

意見案第3号 石炭鉱業の安定
及び産炭地域振興対策に関する
要望意見書

意見案第4号 国立病院・療養
所の存続等に関する要望意見
書

（説明及び委員会付託省略）

（採決）

1. 本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決

日程第6 請願第49号及び第50号

請願第49号 原子力関係施設誘
致実現に関する件

請願第50号 幌延町への核廃棄
物施設設置に反対する件

1. 本件をいずれもエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて簡易採決

○閉会中継続審査の件

企業会計決算特別委員長から報告第60号ないし第66号について、申し出のとおり閉会中の継続審査に付することについて簡易採決

○閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件

各常任委員長並びに石炭対策特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査または調査に付することについて簡易採決

○議長の閉会あいさつ

○閉会宣告

常任委員会

総務委員会

○4月26日（木） 午前10時29分、第5委員会室において開議、午前11時41分散会
委員長 川口 常人（自民）

一般議事

○開発調整部長から、国鉄特定地方交通線について報告の後、

岩本允委員（自民）から、国鉄の赤字とその要因、第2次線廃止が国鉄経営再建に与える影響、2次線存続の現段階での見通し、2次線問題と三全総及び北海道発展計画との関連、運輸省、国鉄の考える第2次線廃止時期の目標、知事意見書の法律上の位置づけ、意見書を提出した場合としなかった場合の運輸省の取り扱い、2次線存続に向けての今後の具体的な取組み、各線区毎の市町村からの意向調査の進め方、14線存続の今後の見通しと道の決意等

柏倉勝雄委員（社会）から、4月20日開催の関係市町村との懇談会の意見に対する道の対応、道が各線区毎に実施する現地調査の大要、知事意見書の内容及び提出時期と全線を確保することの道の決意等

工藤啓二委員（公明）から、知事及び道内選出国会議員の中央要請と今後の取り組みに対する道の決意等について質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

○5月7日（月） 午前10時37分、第5委員会室において開議、午前10時45分散会
委員長 川口 常人（自民）

一般議事

- ① 開発調整部長から、国鉄第2次線線区別懇談会等について説明。
- ② 総務部長から、組織機構の改正について報告。

③ 委員長から、道外調査並びに中央折衝の実施についてばかり、異議なく決定。実施時期は5月22日から5日間とし、派遣委員は、委員長に一任することとした。

○ 5月18日（金） 午前11時、第5委員会室において開議、午前11時39分散会
委員長 川口 常人（自民）

一般議事

○ 開発調整部長から、国鉄第2次線廃止問題（主として、特定地方交通線に関する知事意見書）について説明の後、

今津寛委員（自民）から、知事意見書の提出を決断した際の中央情勢の認識、14線全線存続の見通し、運輸省の現地調査の時期、單なる形式的な調査に終る懸念、今後の存続運動への考え方及び決意、知事意見書の提出時期等

柏倉勝雄委員（社会）から、14線毎に実施されたヒアリングにおける特徴的な意見及びその意見の知事意見書の中での反映状況、総合交通体系と今後の北海道開発における国鉄の位置付け、14線全線存続についての今後の対応等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

○ 6月5日（火） 午後1時21分、第5委員会室において開議、午後1時30分散会
委員長 川口 常人（自民）

一般議事

① 開発調整部長から、国鉄第2次線問題について経過報告。

② 委員長から、国鉄第2次線問題に関する中央折衝の実施についてばかり、異議なく決定。実施時期は、6月11日から3日間とし、派遣委員については、委員長に一任することとした。

③ 総務部長から、工事請負契約及び昭和58年度地方競馬特別会計の専決処分について報告。

④ 委員長から、6月13日開催の国鉄特定地方交通線確保対策全道会議に、総務委員の出席

を要請。

○ 6月27日（水） 午前11時25分、第5委員会室において開議、午後零時50分散会
委員長 川口 常人（自民）

一般議事

① 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

② 総務部長から、外務公務員の異動について報告。

③ 開発調整部長から、国鉄第2次線の選定承認について報告の後、

高橋一史委員（自民）から、運輸省の選定承認に対する道の受け止め方、知事意見書に対する運輸省からの回答の有無、承認保留4線区についての考え方、選定承認10線区の協議会の協議開始希望日、第2次線問題に対する道の今後の取り組み等

舟山広治委員（社会）から、羽幌線、富内線、松前線、幌内線、歌志内線についての道の考え方、第1次線の美幸線等の第3セクター問題に対する道の対応、旭川車輛センター廃止問題に対する道の考え方等について質疑及び要望があり、開発調整部長から答弁。

④ 開発調整部長から、泊原子力発電所用地（「堀株農園」関連）買収に係る国土利用計画法に関する調査結果について説明の後、

岩本允委員（自民）から、国土庁からの再度の調査依頼の内容、本件の把握状況、調査に要する時間、議会への今後の対応等

舟山広治委員（社会）から、道民の疑惑に応えるため、道庁全体として取り組む必要性等

工藤啓二委員（公明）から、調査内容の公表について

質疑及び要望があり、開発調整部長及び警察本部長から答弁。

○ 7月12日（木） 午後零時19分、第5委員会室において開議、午後零時22分散会
委員長 川口 常人（自民）

一般議事

- 総務部長から、第2回定例会追加提出予定案件について説明。

○ 7月20日（金） 午前11時34分、第5委員会室において開議、午前11時37分散会
委員長 川口 常人（自民）

一般議事

- 総務部長から、第2回定例会追加提出予定案件について説明。

○ 7月25日（水） 午後7時2分、第5委員会室において開議、午後7時22分散会
委員長 川口 常人（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第4号（北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案）、議案第5号（北海道恩給条例等の一部を改正する条例案）、議案第6号（北海道税条例の一部を改正する条例案）、議案第10号（警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案）及び議案第19号（北海道職員等の定年等に関する条例案）を順次議題とし、総務部長及び警察本部警務部長からそれぞれ説明の後、いずれも異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ② 報告第2号（北海道税条例の一部を改正する条例に係る専決処分）、報告第4号（北海道日高支庁廻新築工事請負契約の締結に関する専決処分）、報告第5号（北海道原子力環境監視センター（仮称）新築工事請負契約の締結に関する専決処分）、報告第33号（函館西警察署廻新築工事請負契約の締結に関する専決処分）及び報告第34号（北見運転免許試験場廻新築工事請負契約の締結に関する専決処分）を一括議題とし、総務部長、生活環境部長及び警察本部総務部長からそれぞれ説明の後、いずれも異議なく原案のとおり可決することに決定、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、第44回国民体育大会開催に関する決議案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
② 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり異議なく決定。
③ 生活環境部長から、昭和58年度における道民生活安定条例施行状況について報告。

○ 7月26日（木） 午前10時41分、第5委員会室において開議、午前10時51分散会
委員長 川口 常人（自民）

一般議事

- 総務部長、開発調整部長、生活環境部長及び警察本部総務部長から、昭和60年度北海道開発関係予算の要望事項について説明。

厚生委員会

○ 5月11日（金） 午前11時25分、第9委員会室において開議、午後零時58分散会
委員長 星野 健三（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した青少年の非行防止、使用済乾電池の処理対策及び食品添加物の規制に関する中央接衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
② 委員長から、空知、胆振支庁管内の厚生事情調査の実施についてはかり異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
③ 民生部長及び衛生部長から、組織機構改正に関し説明。
④ 岩瀬正人委員（自民）から、精神衛生実態調査に関し、同調査の実施状況、道立病院の実施状況、国からの機関委任事務の内容及びその業務執行の責任と義務、知事の行政命令を拒否した経緯及びその内容、業務拒否報告に対する対応、道の適切な指導及び措置方に

について

(関連して、伊藤豪委員(自民)から、民間病院の協力に対し、道立病院が拒否したことについての所見)

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

- ⑤ 長岡寅雄委員(社会)から、北海道生薬公社に関し、経営悪化等の実情把握の状況、再建に対する道の立場及びかかわりについて

大橋晃委員(共産)から、深刻な経営悪化を招いた理由、50年以降の道の具体的な対応株主総会や行政指導での意見及び指導内容、再建計画が妥当であるという根拠、倒産した場合の影響、公社発足当初の目的と現況、経営陣の問題点を踏まえた再建の強力な指導方について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

- ⑥ 小野寺勇委員(自民)から、国民健康保険財政健全化対策補助事業に関し、国保事業経営の実態、赤字経営の分析状況及び指導内容、実態にあった適切な指導方、同補助金助成の考え方及び配分の方法又は積算の根拠、補助要綱作成の時期及び配分方法に他の要素を含める考え方、転入院分に係る助成の考え方、補助対象となる転入院にかかる医療費の保険料相当額がその市町村の保険料相当額の1%を超える市町村数及び市町村名、黒字市町村へ補助する理由、道からの補助金に見合う市町村の一般会計からの繰入れの有無、デメリット面に着目した補助の理由、適切な要綱の作成方、医療費の増大に伴う予算額膨張抑制の配慮方、市町村の健康管理センター設置に関し、道単制度を創設する考え方について質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

○ 6月5日(火) 午後1時58分、第9委員会室において開議、午後3時4分散会

委員長 星野 健三(社会)

一般議事

- ① 北海道国民健康保険審査委員に小田部善治委員(自民)を推せんすることに決定。

- ② 民生部長から、心身障害者総合相談所の整備について説明の後、

小野寺勇委員(自民)から、施設建設に関し、住民の反対運動に対する道の認識、原因、今後の具体的な方策について

宇野真平委員(自民)から、道の対応、住民のコンセンサスの程度について

質疑及び意見があり、民生部長から答弁。

- ③ 民生部長から、精神薄弱者更生施設「石山センター」建設について説明の後、

小野寺勇委員(自民)から、建設に対し町内会長から提出された陳情書の要旨とこれに対する道の考え方及び施設設置者と地元町内会との調整について

長岡寅雄委員(社会)から、施設整備計画から現在までに設置者が行った地元住民とのコンセンサス及び道の指導について

(関連して笠島保委員(社会)から、道の指導に対する基本的姿勢等)

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

- ④ 伊藤豪委員(自民)から、幕別町の家族風呂における売春事件に関し、公衆浴場法及び公衆浴場法施行条例による営業の取り消しについて道の考え方及び風俗営業法取締法の改正に関連し、道条例のあり方等について質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。

○ 6月27日(水) 午前10時21分、第9委員会室において開議、午前10時31分

散会

委員長 星野 健三(社会)

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

- ② 民生部長から、樺太引揚船「泰東丸」の確認調査について報告。

○ 7月25日(水) 午後6時47分、第9委員会室において開議、午後6時52分

散会

委員長 星野 健三(社会)

付託案件の審査

- 議案第3号(へい獣処理場等に関する法律)

施行条例案)、議案第7号(興行場法施行条例案)を順次議題とし、衛生部長から説明の後、いずれも異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、国立病院・療養所の存続等に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

○7月26日(木) 午前10時34分、第9委員会室において開議、午前11時6分散会
委員長 星野 健三(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内の厚生事情調査の概要について報告書により報告。異議なく了承。
- ② 民生部長から、樺太引揚船「泰東丸」の遺骨収集について概要報告。
- ③ 民生部長及び衛生部長から、昭和60年度北海道開発関係予算重点要望事項について説明。
- ④ 衛生部長から、昭和59年7月1日改正となった厚生省の機構改正について説明。
- ⑤ 委員長から、樺太引揚船「泰東丸」の遺骨収集に関する現地調査及び追悼式出席について実施することをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、国立病院・療養所の存続等に関し、中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。
- ⑦ 委員長から、道内の厚生事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。
- ⑧ 大橋晃委員(共産)から、医療ソーシャルワーカーに関し、役割についての認識、行政の対応状況、道内の実態、道立の医療施設における配置状況と増員の考え方、身分等制度化の問題、北海道医療社会事業協会の実態と道補助の状況について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

商工労働委員会

○5月7日(月) 午後1時44分、第8委員会室において開議、午後1時55分散会
委員長 湯本 芳志(社会)

一般議事

- ① 商工観光部長から、組織機構の改正について報告。
- ② 商工観光部長から「ちとせデパート」問題の経過等について説明の後、久田恭弘委員(自民)から、当該デパートの経営をおびやかす措置の是非、従業員の失業問題等について要望があった。

○6月5日(火) 午後1時46分、第8委員会室において開議、午後2時34分散会
委員長 湯本 芳志(社会)

一般議事

- ① 商工観光部長から「ちとせデパート」融資問題について報告の後、石川十四夫委員(道政)から、今後の経営維持に関する関係方面的協力の内容、黒字転換の見通しと資金状況、制度資金の趣旨からみた道の責任、今後の同デパートへの指導について
- 藤井猛委員(自民)から、融資にあたっての書類上の審査、同デパートの責任について
- 久田恭弘委員(自民)から、ちとせデパートは地域の核店舗として重要であり道としての千歳市を通じた行政指導方について質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。
- ② 商工観光部長から、高度技術工業集積地域開発促進法に基づくテクノポリス函館開発計画について、通商産業省等に提出した回答書の内容を報告。
- ③ 商工観光部長から、苫小牧東部大規模工業

基地開発計画に関し説明の後、

石川十四夫委員（道政）から、第二段階計画の中で臨空型工業導入に関する知事の発言内容、九者連と道議会の優先順位について質疑があり、商工観光部長から答弁。

- ④ 労働部長から、北海道立札幌高等職業訓練校改築工事請負契約に係る専決処分、昭和59年3月新規学卒者の就職状況について報告。
- ⑤ 委員長から、道内の商工労働事情調査についてばかり、異議なく決定。実施時期は6月13日から15日までとし、派遣委員は理事会にばかり決定したい旨発言の後、異議なく了承。

- 6月27日（水） 午前10時40分、第8委員会室において開議、午前11時4分散会
「委員長事故のため」
副委員長 松崎義雄（自民）

一般議事

- ① 副委員長から、さきに実施した道内商工労働事情調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 労働部長から、第2回定例会に提出する札幌高等職業訓練校の改築工事請負契約締結の専決処分について承認を求める案件について、6月5日の委員会で報告済みであり内容説明を省略する旨発言、異議なく了承。
- ③ 輪島幸雄委員（社会）から、今回の函館ドックの再建計画についての受止め、新再建計画に伴う雇用不安解消と地域経済の安定についての函館、室蘭両市長からの要請に対する道としての具体的な対処方策、新再建計画にあたっての会社の労働者に対する対応の方法、雇用不安の解消等について質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。
- ④ 佐々木利昭委員（自民）から、労働省が58年度から実施している精神薄弱者能力開発センターについて、その事業内容と道としての取り組みについて質疑があり、労働部長から答弁。

- 7月25日（水） 午後6時53分、第8委員会室

において開議、午後7時10分

散会

委員長 湯本 芳志（社会）

付託案件の審査

- 報告第6号（札幌高等職業訓練校改築工事請負契約締結に係る専決処分）を議題とし、労働部長から説明の後、異議なく承認議決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査とすることをばかり、異議なく決定。

- 7月26日（木） 午前10時40分、第8委員会室において開議、午前11時32分散会
委員長 湯本 芳志（社会）

一般議事

- ① 商工観光部長、労働部長及び企業局長から昭和60年度北海道開発関係予算要望の概要について説明。
- ② 商工観光部長から、かねて承認申請中の「テクノポリス函館」開発計画が7月14日付けをもって通産省から承認された旨報告。
- ③ 商工観光部長から、昭和58年度における本道観光客の入込み状況について説明。
出村勝彦委員（自民）から、観光客入込み数の地域別、観光目的別の動向、道南の観光客誘致政策などについて
藤井猛委員（自民）から、本年度実施予定の工業製品需給実態調査の概要、実態調査に関する資料の委員会への提示について
石川十四夫委員（道政）から、苫小牧東部開発団の役員報酬の支給実態、民間会社との給与水準の比較資料の委員会への提示について
質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

農務委員会

○5月2日(水) 午前10時17分、第7委員会室において開議、午前11時6分
散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

一般議事

① 農務部長から、農務部の組織機構の改正について報告。

② 農務部長から、農作業の進捗状況について報告の後、

神本三也副委員長(社会)から、気象の今後の見通し、種子選択の指導等について質疑があり、農務部長から答弁。

③ 農務部長から、日米農産物交渉の結果について報告の後、

三沢道男委員(社会)から、高級牛肉と普通牛肉との相違、「ハイテストモラセス」の語意及び用途、輸入増牛肉の各年度毎の量及び道の畜産生産拡大計画との関連、共済制度の中の廃用認定のあり方

神本三也副委員長(社会)から、道内牛肉生産量に対する影響、北海道農業の発展方策との関連、生産者保護の道の対応、今後の見通し、雑豆の道内産に対する影響について質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

○6月5日(火) 午後1時7分、第7委員会室において開議、午後2時14分
散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

一般議事

① 委員長から、道内農業事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。

② 農務部長から、地方競馬特別会計予算に係る専決処分の経過について説明の後、

青山章委員(自民)から、59年度の地方競馬の実績、昨年度との比較について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

③ 農務部長から、農作物の生育状況について説明の後、

大野新生委員(道政)から、降雨量が少ないことによる畑作物への影響

青山章委員(自民)から、十勝地方における秋まき小麦の廃耕状況と後作の営農指導の状況、後作の主要作物、菜豆、小豆の作付けが多くなることに伴う問題点等について質疑があり、農務部長から答弁。

④ 委員長から、昭和59年生産者麦価等に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

⑤ 青山章委員(自民)から、(1)農務部職員による交通事故に関し、事故の内容、今後の職員に対する交通安全指導の徹底方、(2)他用途利用米に關し、作付状況と道の指導のあり方、(3)韓国米の輸入に関し、道の受け止め方、国に対する要請内容

吉野之雄委員(社会)から、韓国米の輸入に關し、道の要請に対する国の説明内容、本問題に対する今後の取り組み姿勢等について質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁、委員長が、本問題について、北海道・東北6県議長会に出席する三上議長に説明し、十分検討願うよう申し入れる旨発言、引き続き、

大野新生委員(道政)から、韓国米の輸入に關し、米の安全性に対する道民の不安と他用途利用が主食用となる可能性、韓国の米の生産状況、米の長期的需給見通しの必要性等について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

○6月27日(水) 午前11時32分、第7委員会室において開議、午前11時43分
散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

一般議事

① 委員長から、さきに実施した59年生産者麦価等に関する中央折衝及び道内農業事情調査の結果について報告書により報告、異議なく了承。

② 委員長から、昭和59年生産者米価等に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

③ 委員長から、昭和59年生産者米価等に関する中央折衝の実施についてはかり、異議な

く決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

- ④ 農務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 農務部長から、農作物の生育状況について報告。
- ⑥ 農務部長から、昭和59年産麦の政府買入価格について説明。

○ 7月25日（水） 午後6時57分、第7委員会室において開議、午後7時散会
委員長 寺崎 政朝（自民）

付託案件の審査

- 議案第8号（北海道農産物検査条例の一部を改正する条例案）を議題とし、農務部長から説明の後、異議なく原案可決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 7月26日（木） 午前10時10分、第7委員会室において開議、午前10時22分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

一般議事

- ① 委員長から、昭和60年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員については、委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、道内農業事情調査についてはかり、異議なく決定。派遣委員については、委員長に一任することとした。
- ③ 農務部長から、昭和60年度農業関係国費予算等の要望事項について説明。

建設委員会

○ 5月7日（月） 午後1時38分、第4委員会室において開議、午後1時40分散会
委員長 古川 靖晃（自民）

一般議事

- 委員長から、道外における建設事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○ 6月5日（火） 午後1時17分、第4委員会室において開議、午後1時24分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

一般議事

- ① 住宅都市部長から、北海道立野幌総合運動公園総合体育館新築工事の請負契約締結に係る専決処分について報告。
- ② 住宅都市部長から、昭和58年住宅統計調査の概要について説明。

○ 6月27日（水） 午前10時43分、第4委員会室において開議、午前10時50分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

一般議事

- 土木部長及び住宅都市部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

○ 7月25日（水） 午後6時50分、第4委員会室において開議、午後7時2分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第9号（道路法第47条の2第3項の手数料の額を定める条例の一部を改正する条例案）、議案第11号（損害賠償請求事件における和解の件）及び議案第12号（北海道道の路線の認定に関する件）を順次議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ② 議案第13号ないし第15号（いずれも工事請負契約の締結に関する件）を一括議題とし、土木部長及び住宅都市部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第17号（財産の取得に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ④ 報告第7号（専決処分報告につき承認を求める件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり承認議決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、道路整備特定財源の確保等に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○7月26日（木） 午前10時30分、第4委員会室において開議、午前10時49分散会
委員長 古川 靖晃（自民）

一般議事

- ① 委員長から、要望意見書及び昭和60年度開発予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、道内における建設事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、附属機関等の委員の推せんについて、北海道住宅対策審議委員に古川靖晃委員長（自民）、木本由孝委員（自民）、櫻林巖委員（社会）及び伊達忠一委員（道政）をそれぞれ選出することをはかり、異議なく決定。
- ④ 土木部長及び住宅都市部長から、昭和60年度北海道開発関係予算重点要望事項について

説明の後、

佐々木豊委員（自民）から国庫補助負担率引下げによる道の負担増について質疑があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

農地開発委員会

○5月11日（金） 午後1時8分、第3委員会室において開議、午後1時16分散会
委員長 中川 隆之（道政）

一般議事

- ① 農地開発部長から、昭和59年度の農地開発部所管に係る公共事業の発注状況について説明。
- ② 農地開発部長から、5月2日から4日にかけて発生した大雨と融雪による農地及び農業用施設の被害状況について報告。
- ③ 委員長から、農業基盤整備事業等に係る道内及び道外調査の実施についてはかり、いざれも実施することに決定。派遣委員等については委員長に一任することにした。

○6月5日（水） 午後3時11分、第3委員会室において開議、午後3時20分散会
委員長 中川 隆之（道政）

一般議事

- ① 農地開発部長から、5月1日から6日に発生した大雨と融雪による農地及び農業用施設の被害状況について報告の後、吉田英治委員（社会）から、応急的に復旧を要する工事等の措置状況について質疑があり、農地開発部長から答弁。
- ② 委員長から、さきに実施した道内農業基盤整備事業の事情調査の概要について報告書が提出されている旨報告、異議なくこれを了承。

○6月27日（水） 午前10時45分、第3委員会室において開議、午前11時散会
委員長 中川 隆之（道政）

一般議事

- ① 農地開発部長から、昭和58年度の農地開発部所管に係る道営工事の発注実績について報告の後、

吉田英治委員（社会）から、58年度追加補正予算による景気対策の効果、農業者・季節労働者の就労実績、分離・分割発注の状況等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

- ② 操上良宏委員（自民）から、地域土地改良長期計画策定の作業状況、計画決定後本委員会に報告方について
質疑及び要望があり、農地開発部長から答弁。

- 7月25日（水） 午後6時39分、第3委員会室において開議、午後6時41分散会
委員長 中川 隆之（道政）

一般議事

- 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく了承。

- 7月26日（木） 午前10時28分、第3委員会室において開議、午前10時46分散会
委員長 中川 隆之（道政）

一般議事

- ① 農地開発部長から、昭和60年度農業基盤整備関係国費予算に係る主要要望事項について説明の後、

吉田英治委員（社会）から、道営は場整備事業等について前年を下回る要望をする理由、国営事業地元負担金の支払期限の延長についての状況、事業の遅延に伴う農家負担の増加と予算要望における対処方針等について質疑があり、農地開発部長から答弁。

- ② 委員長から、昭和60年度農業基盤整備関係国費予算に係る中央折衝の実施についてはかり、異議なく了承。実施時期等については委員長に一任することとした。

- ③ 委員長から、さきに実施した他県における

農業基盤整備事業等の事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

水産委員会

- 5月7日（月） 午後2時25分、第6委員会室において開議、午後3時30分散会
委員長 中崎 昭一（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、「漁船漁業の生産体制の再編成に係る道の考え方」について、資料に基づき説明の後、

伊藤武一委員（公明）から、業界及び水産庁との協議の有無、日ソ漁業交渉・他県の入会問題及び韓国漁船の操業問題との関連性、関連対策の今後の推進方策、今回の指導方針を今後変更する可能性、減船に伴う乗組員対策等他業界との対応策について

新沼浩委員（自民）から、減船に対する基本的な考え方、沖合底びき網漁業免許の一斉更新時におけるオッタートロールの制度化の実現見通し、前浜操業とソ連水域における操業調整に対する水産庁の考え方について

松浦義信委員（自民）から、底びき網漁法による資源への影響、オッタートロール漁法を制度化することの妥当性、沿岸資源の保護に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

- ② 水産部長から、日ソさけ・ます漁業交渉の妥結内容について報告。

- ③ 委員長から、道内水産事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

- 6月5日（火） 午後1時44分、第6委員会室において開議、午後1時50分散会
委員長 中崎 昭一（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、漁業取締船の建造及び道立水産孵化場本場新築工事の請負契約締結につ

- いて専決処分した旨を報告。
- ② 委員長から、さきに実施した道内水産事情調査の概要について報告書が提出されている旨報告、異議なく了承。
- ③ 酒井芳秀委員（自民）から、流氷接岸に伴う対策について質疑があり、水産部長から答弁。

○ 6月27日（水） 午前10時48分、第6委員会室において開議、午前10時52分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

一般議事

- 水産部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

○ 7月25日（水） 午後6時40分、第6委員会室において開議、午後6時55分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

付託案件の審査

- 議案第18号（損害賠償の額の決定に関する件）、報告第3号（専決処分報告につき承認を求める件）及び報告第8号（専決処分報告につき承認を求める件）を一括議題とし、水産部長から説明の後、異議なく議案第18号は原案可決、報告第3号及び第8号は承認議決と決定。付託案件に対する委員長報告については委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 7月26日（木） 午前10時58分、第6委員会室において開議、午前11時21分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、昭和60年度水産関係北海道開発予算の主要要望事項について説明。
- ② 委員長から、昭和60年度水産関係国費予算

に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

- ③ 酒井芳秀委員（自民）から、漁港に係る行政の一元化に対する見解等について質疑があり、水産部長から答弁。

本日聴取した陳情

第22回北海道漁業協同組合長会議決議に関する要請について

北海道指導漁業協同組合連合会会长理事

文教林務委員会

○ 5月7日（月） 午後1時22分、第10委員会室において開議、午後1時53分散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

一般議事

- ① 委員長から、道外における文教林務事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ② 林務部長から、機構改正について説明。
- ③ 中川義雄委員（自民）から道立高校の修学旅行における航空機利用に関し、具体的な計画、次年度に向けての拡大方針、全面的利用に向けての取り組み方

木戸浦隆一委員（自民）から、苫小牧工業高校生の登山死亡事故に関し、事故の概要、見解、両親への対応方、提訴に対する対処方について

（関連して、保格博夫委員（社会）から、学校行事に対する把握及び対応方、指導方について）

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○ 6月5日（火） 午後1時22分、第10委員会室において開議、午後2時38分散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

一般議事

- ① 教育長から、道立学校建設の工事請負契約締結に係る専決処分について報告。

- ② 林務部長から、2・4・5T系除草剤について説明の後、

保格博夫委員（社会）から、林野庁の廃棄処分の指示に従わなかった箇所、処理の指示内容、水質、土壌検査を必要とする箇所について

質疑があり、林務部長から答弁。

高木繁光委員（自民）から、(1)知事の教育長、教育委員長に対する主任手当の要請問題に関し、その対処方、将来に向けての問題解決策、道内及び他府県の例、(2)主任制度及び手当に関し、道の実態及び問題解決への取り組み方、全国の実態、動向について

（関連して、中川義雄委員（自民）から、主任手当に係る北教組の請求権の放棄問題について、保格博夫委員（社会）から、主任制度について）

木戸浦隆一委員（自民）から、教職員人事異動要綱の概要、都市部、郡部間の人事異動状況、札幌市教職員との交流状況、これらの問題に対する今後の取り組み方について質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○ 6月27日（水） 午後11時23分、第10委員会室において開議、午前11時31分
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外における文教林務事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、道内における文教林務事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 教育長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 林務部長から、2・4・5T系除草剤について説明。

○ 7月25日（水） 午後6時50分、第10委員会室において開議、午後6時55分
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第16号（工事請負契約の締結に関する件）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 報告第9号ないし第32号（いずれも専处分報告につき承認を求める件）を一括議題とし、教育長から説明の後、異議なく承認議決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中の継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 7月26日（木） 午前10時36分、第10委員会室において開議、午前11時4分
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

一般議事

- ① 教育長、林務部長及び学事課長から、昭和60年度北海道開発関係予算重点要望事項について説明。
- ② 委員長から、昭和60年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 中川義雄委員（自民）から、北教組の声明に關し、その内容に対する認識、教育の正常化に向けての決意について質疑及び要望があり、教育長から答弁。
（関連して、保格博夫委員（社会）及び中川義雄委員（自民）から発言。
西尾六七委員（自民）から両委員の発言に關して委員長に対し要望）

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○ 6月5日（火） 午後3時32分、第1委員会室において開議、午後4時2分散会

委員長 笹浪 幸男（自民）

- ① 開発調整部長から、組織機構改正について説明。
- ② 開発調整部長から、長期展望基礎調査及び新計画策定に関する経過報告の後、

吉田英治委員（社会）から、基本構想の策定時期と手順について

中川義雄委員（自民）から、新計画の策定及び手順等における特徴について

久田恭弘委員（自民）から、各市町村における基本構想、総合計画等との整合性について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

○ 7月26日（木） 午前11時45分、第1委員会室において開議、午後零時1分散会

委員長 笹浪 幸男（自民）

- ① 開発調整部長から、昭和60年度北海道開発関係予算について説明。
- ② 委員長から、昭和60年度北海道開発予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長からさきに実施した道外の開発事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

石炭対策特別委員会

○ 6月27日（水） 午後1時57分、第11委員会室において開議、午後2時10分散会

委員長 伊藤 豪（自民）

① 委員長から、さきに実施した道内石炭鉱業振興状況調査及び石炭対策に関する中央折衝の実施概要について報告書により報告、異議なく了承。

② 商工観光部長から、石炭関係担当組織機構の改正について新旧対比表により説明。

③ 商工観光部長から、北炭夕張炭鉱株の札幌地方裁判所へ提出された更生計画案の概要について報告、異議なく了承。

○ 7月25日（水） 午後7時19分、第11委員会室において開議、午後7時22分散会

委員長 伊藤 豪（自民）

請願・陳情の審査

請 願

第33号 道民負担増、大企業優遇に反対し
くらしを守る59年度予算を求める
件
（保留）

閉会中継続審査とすることをはかり、異議なく決定。

その他の議事

- ① 委員長から、石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策の促進に関する要望、意見を本委員の発議により提出することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、中央折衝の実施についてはかり異議なく決定。
- ③ 委員長から、道内調査の実施についてはかり異議なく決定。

北方領土対策特別委員会

○ 6月27日（水） 午後1時48分、第3委員会室において開議、午後2時8分散会

委員長 野村 権作（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した北方領土返還促進に関する中央要請について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 領対本部長から、本庁機構の改正（領対本部関係分）について報告。
- ③ 領対本部長から、昭和59年度北方領土復帰

対策事業について報告の後、

松浦義信委員（自民）から、元居住者に対する貸付事業の改善、根室地域振興のための基本計画の見直しについて

質疑があり、領対本部長から答弁。

委員長から、基金造成費の国費予算要求について要望。

- ④ 委員長から、北方領土の返還促進に関する道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期は8月28日から3日間とし、派遣員等については、委員長に一任することとした。

○ 7月26日（木） 午前11時34分、第3委員会室において開議、午前11時58分散会

委員長 野村 権作（自民）

- ① 領対本部長から、昭和59年度北方領土返還要求強調月間の実施について説明の後、大島一郎委員（社会）から、北方領土の範囲の解釈について質疑があり、領対本部長から答弁。
- ② 領対本部長から、昭和60年度北海道開発関係予算要望事項について説明の後、高田忠雄委員（道政）から、北方領土隣接地域振興等基金の要求額について（関連して、委員長、松浦義信委員（自民）及び舟山広治委員（社会）から、北方基金の要求額について）質疑、意見及び要望があり、領対本部長から答弁。
- ③ 委員長から、北方領土対策関係昭和60年度国費予算にかかる中央折衝の実施についてはかり、異議なく了承。実施時期等については委員長に一任することとした。

補充選任された旨報告。

- ② 委員長から、議席についてはかり、現在着席のとおりとすることに異議なく決定。
- ③ 委員長から、道内及び道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ④ 生活環境部長から、苦小牧東部大規模工業基地E地区の開発事業、札幌圏都市計画道路1・3・1札幌自動車道及び忠別ダム建設事業に係る環境影響評価の実施状況について報告。
- ⑤ 生活環境部長から、北海道原子力環境監視センター（仮称）新築工事に係る請負契約締結の専決処分について報告。
- ⑥ 関根建二委員（社会）から、新しい生活環境部長としての公害行政執行にあたる基本的姿勢、泊原発建設に当たって締結した建設協定に関する道の処置状況、原子力環境監視センターの技術専任職員の養成及び安全協定締結の目途、大気汚染、特にスパイクタイヤ問題の今後の対応、都市内中小河川の生活排水対策、水銀電池対策、森林除草剤ダイオキシンの本道での使用実態と対策、公害行政の機構、機能の見直し等について質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。

○ 7月25日（水） 午後7時30分、第2委員会室において開議、午後7時35分散会

委員長 佐々木行雄（自民）

- 生活環境部長から、昭和59年公害の状況等に関する年次報告について説明。

エネルギー問題調査特別委員会

○ 7月23日（月） 午後4時40分、第11委員会室において開議、午後4時55分散会

委員長 宇野 真平（自民）

正副委員長の互選

- ① 高田忠雄臨時委員長（道政）から委員長互選の方法についてはかり、小田原要四藏委員

公害対策特別委員会

○ 6月5日（火） 午後3時、第2委員会室において開議、午後4時散会

委員長 佐々木行雄（自民）

- ① 委員長から、本委員会の中崎昭一委員（自民）の辞任に伴い、酒井芳秀委員（自民）が

- (社会)の動議により指名推進の方法をもって、宇野真平委員(自民)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、中川義雄委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって、渋谷澄夫委員(社会)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午後4時45分休憩、午後4時50分再開。
本委員会の運営については、自民及び社会から各2名、道政及び公明から各1名、計6名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なく決定。理事には、中川義雄委員(自民)、久田恭弘委員(自民)、藤井虎雄委員(社会)、小田原要四蔵委員(社会)、高田忠雄委員(道政)及び伊藤武一委員(公明)をそれぞれ選出。
- ④ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

予算特別委員会

○7月23日(月) 午後3時50分、第1委員会室において開議、午後4時2分散会
委員長 舟山 広治(社会)

正副委員長の互選

- ① 大野忠義臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法についてはかり、伊藤弘委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって舟山広治委員(社会)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、小田原要四蔵委員(社会)の動議により指名推選の方法をもって山口真人委員(自民)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後3時56分休憩、午後3時58分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会で行うことをはかり、異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選任についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○第1分科委員(15人)

大内 良一(社会)	生駒 隆介(自民)
大野 忠義(自民)	神戸 典臣(自民)
平井 進(自民)	木下 一見(道政)
伊藤 武一(公明)	柏倉 勝雄(社会)
谷川 英雅(社会)	小田原要四蔵(社会)
樺林 巍(社会)	桜井 外治(自民)
水岡 薫(自民)	青山 正男(自民)
和田 勝之(自民)	

○第2分科委員（15人）

木戸浦隆一（自民）	操上 良宏（自民）
増井貞一郎（自民）	綿貫 健輔（自民）
中川 隆之（道政）	伊藤 弘（自民）
中川 義雄（自民）	山口 真人（自民）
宇川 源吉（自民）	中崎 昭一（自民）
柳谷 正一（公明）	関根 建二（社会）
萩上 元春（社会）	渋谷 澄夫（社会）
藤井 虎雄（社会）	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことをはかり異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑨ 本委員会の運営について、正副委員長及び分科正副委員長をもって構成する理事会を設置しその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり、異議なく決定。

第1分科会

○7月23日（月） 午後4時3分、第1委員会室において開議、午後4時14分
散会
第1分科委員長
小田原 要四蔵（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に小田原要四蔵委員（社会）、分科副委員長に大野忠義委員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その

協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、神戸典臣委員（自民）、樺林巖委員（社会）、木下一見委員（道政）及び伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。

- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○7月24日（火） 午前10時15分、第1委員会室において開議、午後2時21分
散会
第1分科委員長

小田原 要四蔵（社会）

- ① **衛生部所管に対する質疑**に入り、
土屋 良三委員（自民）から、

- (1) エキノコックス症対策に関し、エキノコックス症の感染の過程と症状、汚染地域の状況と拡大した原因、道内の患者発生状況、補正予算の内容と道民に対する衛生教育、健康診断及び精密検査体制の状況、媒介動物の見直しと解剖室の新設強化の考え方、汚染地域の飲料水対策、エキノコックス予防対策費の充実等
- (2) 医師確保対策に関し、専門医の道内及び全国の傾向、札幌医大の診療科目による医師の入局状況、専門医確保の問題と今後の方策等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があつて、衛生部、公安委員会及び企業局所管に対する質疑を終結。

- ② **民生部所管に対する質疑**に入り、
高木 繁光委員（自民）から、

中国残留孤児問題に関し、中国残留孤児の訪日調査の実施状況と成果、道内で孤児を捜している肉親の数、訪日調査の今後の実施計画、引揚者の道内居住人数と世帯数、面接調査のため留守家族が上京した件数、面接調査のための旅費負担を道で補助する考え、見舞金の増額に対する取り組み、中国引揚者の日本語習得対策、日本人孤児の養い親を招へいした事例と道の計画の有無等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があつて、民生部所管に対する質疑を終結。

- ③ 生活環境部所管に対する質疑に入り、
国本 康夫委員（自民）から、
(1) 空き缶対策に関し、空き缶対策モデル事業の内容と実施経過、デボジット方式・回収奨励金方式のそれぞれの特徴及び実施状況、ローカルデボジット方式を全道的に導入することの見解、回収された空き缶の再資源化率と再資源化阻害要因、空き缶回収等の条例等制定県の状況及び道の制定に対する考え方
(2) 高齢者の消費者被害問題に関し、訪問販売による高齢者被害の実態と被害者の対策、生活科学車の有効利用の検討、クーリングオフの期間延長措置の実情、悪質業者の公表等
(3) 道開拓の村の信濃神社に関し、旧信濃神社を開拓の村に復元した趣旨と寺院、教会等の復元計画、さい錢箱に入れられた70万円余の淨財処理の見解、淨財を財団の雑入とすることの検討等について
- 質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があつて、生活環境部及び開発調整部所管に対する質疑を終結。

○ 7月25日（水） 午前10時40分、第1委員会室において開議、午後零時9分閉会
第1分科委員長
小田原 要四藏（社会）

- ① 総務部所管に対する質疑に入り、
小田部 善治委員（自民）から、
行政改革に関し、組織機構の見直しに民間有識者の意見を反映させる考えの有無、今年度組織機構の見直しをする部局、本庁組織機構を再度見直しする考え、道財政見直しの必要性、協議事項の具体的な内容、民間有識者の会の内容、実施時期及び名称等について

- 伊藤 豪委員（自民）**から、
(1) 予算に関し、エネルギー問題調査特別委員会が設置されることに関連し、エネルギー調査費に対する前向きの取り組み方
(2) 情報公開に関し、情報公開制度の目的、意義と今後のスケジュール、情報の公開と

非公開の取り扱い、情報開示請求に対する判断基準の有無、第三者的な審査機関設置の必要性、秘密文書取扱規程との整合性の検討、プライバシー保護に対する考え方

- ③ 広報活動に関し、ミグラフほっかいどう、創設の趣旨、広報活動の目的と実態、議会活動に対する広報の理解と今後の取り組み等について

相沢 武彦委員（公明）から、

- (1) 情報公開に関し、シンポジウムの開催場所2箇所の是非、地域格差のない情報公開制度実施への対策
(2) 附属機関に関し、附属機関の設置目的、実態及び婦人が参加している附属機関の比率、附属機関の機能発揮に対しての所見、十分活動していないと思われる附属機関の状況、国の必置規制緩和策、道における附属機関統廃合の状況と見直し等について
質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があつて、総務部及び各種委員会所管に対する質疑を終結。
② 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

第2分科会

○ 7月23日（月） 午後4時4分、第2委員会室において開議、午後4時14分散会
第2分科委員長
伊藤 弘（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に伊藤弘委員（自民）、分科副委員長に関根建二委員（社会）をそれぞれ選出。
② 付託案件の審査日程、質疑方法について協議決定した。
③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、操上良宏委員（自民）、萩上元春委員（社会）、中川隆之委員（道政）及び柳谷正一委員（公明）をそれぞれ選出。
④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その

都度分科会にはかりり決定することとした。

- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○ 7月24日（火） 午前10時15分、第2委員会室において開議、午後4時26分散会

第2分科委員長

伊藤 弘（自民）

- ① 農務部所管に対する質疑に入り、

岩本 允委員（自民）から、

道営競馬に関し、道営競馬のこれまでの売上げ実績等、59年度の各競馬場ごとの予算に対する売上げと今後の見通し、帯広競馬の売上げが落ちた原因と赤字金額、道営競馬不振の原因、売上げ増加対策と経費節減策、旭川・帯広・岩見沢各競馬場の借上げ料と発売額に占める割合、各競馬場の借上げ料軽減策の検討、札幌競馬場の改修計画と道営競馬開催への影響、競馬開催業務を団体等に委託する考え、ばんえい競馬4市との一部事務組合設立の検討状況、道営競馬の展望について識者の意見を聞く必要性、道営競馬に対する道の今後の取り組み姿勢等について

質疑及び要望があり、農務部長から答弁があつて農務部所管に対する質疑を終結。

- ② 土木部所管に対する質疑に入り、

中崎 昭一委員（自民）から、

- (1) 土木行政に関し、土木部職員の人事に関する総合的所見、民間建設業との人事交流の考え方、道単独工事費の他府県との比較、予算配分の方法を見直しする考え方
(2) 発注業務の諸問題に関し、予算の前倒し制度化への見解、建設業者の格づけを5段階から3段階にする考え方、ジョイントベンチャーのあり方、余裕ある工期の実績
(3) 土木部と水産部にまたがる漁港行政の一元化等について

小野 秀夫委員（道政）から、

港湾行政に関し、苫小牧西港のバース計画に対する議会の経緯、議会論議外の用途に対しての議会での了解の必要の有無等について関連して、橋 浪蔵委員（自民）から、

本道と大洗間のフェリー航路開設に関し、

長距離カー・フェリーに係る実情調査の内容とこれに対する見解、苫小牧港管理組合の法上の位置づけ、確認の理解及び変更に対する協議の是非、苫小牧港管理組合の議事運営等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて、土木部所管に対する質疑を終結。

- ③ 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃議員（共産）から、

- (1) 道の住宅供給公社の保有地の管理問題に関する、南幌ニュータウンみどり野団地の保有地管理の考え方、貸付け経緯等が不明確な原因等
(2) 札幌自動車道にかかる環境影響評価に関する、環境基準と保全目標の定義、大気汚染の評価、大気汚染の予測データのとり方の是非、第二段階規制実現の有無、自動車騒音の現状認識、騒音の中央値を採用した根拠、高所における騒音の影響に対する考え方、遮音壁の効果、中高層建築物への遮音対策等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があつて、住宅都市部及び農地開発部所管に対する質疑を終結。

- ④ 水産部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

水産物の消費拡大対策に関し、魚離れの原因と最近の水産物の消費動向、消費者のニーズに対応した消費拡大対策、秋サケの普及伝の計画の内容、水産加工品の開発対策、各種の物産展や味覚祭等を利用した販路拡大に対する考え方、学校給食の中に魚を取り入れる考え方とイワシの食用化対策、シーフーズ・ショップの現在までの成果と本年度以降の実施計画等について

工藤 啓二委員（公明）から、

流氷対策に関し、流氷の予知体制の現状と今後の強化策、流氷を人為的にとめる方策の有無、施設移動方策の可能性、昆布被害に係る共済金の支払い時期と早期支払いの努力方、道の養殖昆布と天然昆布の生産高の割合、養殖昆布の共済加入率がゼロの理由とその対策、養殖施設の共済制度の有無、ウニ・アワビも共済制度を適用することに対する見解、

低水温でも生息できるアワビの品種改良の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があつて、水産部所管に対する質疑を終結。

⑤ 労働部所管に対する質疑に入り、

工藤 啓二委員（公明）から、

職業訓練校の問題に関し、産業構造の変化等今日的背景での職業訓練の基本的考え方、道立職業訓練校の入校及び就職状況等の実態、入寮生の実態と運営、入校率が低い原因、訓練希望科目の把握方法と訓練体制の整備、富良野職業訓練校におけるアンケート調査の結果、職業訓練校のPR対策と自動車整備士資格の格上検討の有無等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があつて、労働部所管に対する質疑を終結。

○ 7月25日（水） 午前10時38分、第2委員会室において開議、午後4時17分閉会

第2分科委員長

伊藤 弘（自民）

① 商工観光部所管に対する質疑に入り、

小野 秀夫委員（道政）から、

(1) 苦東開発に関し、基本計画に基づく生産規模、基礎資源型四業種の新全総策定時と昭和60年度の生産見通し、基本計画策定時と現実との大幅な相違の認識、苦東段階計画調査検討委員会の報告書の内容とその後60年まで2年間段階計画を延長した理由、基本計画における工業各業種の立地の困難に対する理解

(2) 苦東開発株式会社に関し、第三セクターに対する指導と議会の審議権の有無、苦東会社の資本金、用地分譲面積及び借入金と利息、今後の用地取得計画及び事業収入等の現状と今後の見通し、工業団地分譲完了時期の目途、総括原価方式による価格の推移、苦東会社の役員数と報酬等の経営姿勢、第三セクターに対する地方自治法上の指揮監督の見解、苦東会社の経営合理化策

(3) 苦東E地区に関し、知事道政執行方針及び議会の論議と苦東E地区に臨空性を加味することの関連、苦東E地区の性格、苦東

E地区的造成とアセスメントの完了手順に対する見解、他工業団地に対する配慮方等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があつて、商工観光部及び林務部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

吉川 貴盛委員（自民）から、

修学旅行問題に関し、小中学校の修学旅行の実施に対する道教委の指導方針、新聞報道に対する実態把握の状況、修学旅行における教師としての自覚に対する見解、旅行業者及びみやげ品業者等に対する自肃要請への所見、修学旅行適正化に対する指導内容等について

大橋 晃議員（共産）から、

(1) 高校卒業予定者に対する自衛隊の勧誘問題に関し、自衛隊の募集時期の実態把握と認識、高教組の調査結果等と現実の大きな相違に対する受けとめ方、教育現場の実態を充分把握した対処方

(2) 学校職員の勤務時間に関する条例に関し、学校職員の勤務時間に対する認識、学校職員の場合の四週五休の実態、地公法第55条と職員団体との交渉経過、職員団体、市町村教委及び校長会を同レベルで論じることの見解等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

③ 分科委員長から、付託案件に対する審査報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

○ 7月25日（水） 午後6時5分、第1委員会室において開議、午後6時27分閉会

委員長 舟山 広治（社会）

① 分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

小野 秀夫委員（道政）から、

苦東開発に関し、苦東開発基本計画の早期見直しを国及び関係機関に働きかける考え、

苦東会社の経営姿勢に対する指導方策に対する所見、苦東E地区に臨空性を加味することと苦東開発の理念、他の工業団地に対しての配慮の具体化の所見等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて知事に対する総括質疑を終結。付託案件に対する意見調整のため、午後6時23分休憩、午後8時15分再開。

- ③ 委員長から、議案第1号は原案可決、報告第1号は承認議決となることについてはかり、異議なく決定。
- ④ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、付託案件の終了にあたってあいさつがあった。

決算特別委員会

○58年12月22日(木) 午後5時34分、第11委員会室において開議、午後5時41分散会
委員長 渋谷 澄夫(社会)

正副委員長の互選

- ① 岩瀬正人臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法についてはかり、吉川貴盛委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって渋谷澄夫委員(社会)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、高橋庸委員(社会)の動議により指名推選の方法をもって水岡薰委員(自民)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営について協議のため、午後5時38分休憩、午後5時39分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営に当たっては、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名、計6名の理事を選び、その協議により運営することをはかり、異議なく決定。理事には、吉川貴盛委員(自民)、岩瀬正人委員(自民)、櫻林巖委員(社会)、高橋庸委員(社会)、大野新生委員(道政)、伊藤武一委員(公明)をそれぞれ選出。

- ④ 委員会の申し合せ事項についてはかり、異議なく決定。

○申し合せ事項

1. 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。
ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
2. 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
3. 委員の交代は、原則として認めないと。
4. 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
5. 今後の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議、決定することとした。

○12月26日（月） 午後2時11分、第1委員会室において開議、午後2時19分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

- ① 議席についてはかり、配付の議席表のとおりとすることを異議なく決定。
- ② 次回から第1委員会室で会議を行うことを了承。
- ③ **報告第2号（昭和57年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）**を議題とし、総務部長から決算の概要について及び代表監査委員から決算及び基金の審査意見について説明。
- ④ 決算審査に必要な資料についてはかり、異議なく次の20項目を要求することに決定。
 - (1) 行政管理庁の指摘（要望等）事項と措置状況
 - (2) 会計検査院の指摘事項と措置状況
 - (3) 道監査委員の指摘事項と措置状況
 - (4) 企業誘致にかかる道税の課税免除額調
 - (5) 道立社会福祉施設の利用状況と収容区分調
 - (6) 出資金、基金内容調
 - (7) 道税不納欠損処分調書
 - (8) 信用保証協会保証実績、代位弁済額及び担保・無担保別調書、徴収不能による欠損（3カ年）
 - (9) 市町村振興基金及び市町村振興補助金の実績調
 - (10) 道職員、教職員及び警察職員の定員（実人員）調
 - (11) 職員の再就職についての調査
 - (12) 第3セクターの決算調
 - (13) 地方事務官制度の内容（部門別人員数、人件費、予算経理の実態）
 - (14) 団体補助金支給調書（交付金、助成金を含む）
 - (15) 超過負担調
 - (16) 各種審議会、委員会等の諮問と答申の内容調
 - (17) 補助事業における国・道・市町村その他負担状況調
 - (18) 社会福祉施設整備に係る国庫補助金の受入状況調
 - (19) 地方振興奨励費の支庁別市町村別内容調

- (20) 道職員、教職員及び警察職員による不詳事故一覧
- ⑤ 要求資料について、提出期限を1月13日までとすることに決定。
- ⑥ 審査日程について、配付のとおりとすることに決定。
- ⑦ 付託の報告第2号について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員長から、理事会で協議の結果、資料の要求あるいは提出または日程の協議など、実質審査を行わない場合の出席説明員の範囲については、今後特に議事に關係ある場合を除き、総務部長、出納長及び監査委員事務局長のみの出席を求める扱いにすることをはかり、了承。

○59年1月13日（金） 午前10時23分、第1委員会室において開議、午前10時25分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

- ① 委員長から、12月26日の委員会決定に基づく要求資料の提出があった旨報告。
- ② 今後の書面審査の日程について、1月23日から27日、30日、31日、2月1日から3日、6日から10日及び13日から16日の19日間を配付の決算書面審査の方法に基づき開催することに決定。
- ③ 書面審査会の運営について、(1)書面審査室は第1委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。(2)書面審査の方法は従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに關係部局からの説明聴取により行い、書面審査室備えつけ資料の室外への持ち出しあは止することとした。

○2月17日（金） 午後1時3分、第1委員会室において開議、午後1時5分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

- ① 審査日程について、理事会において協議のとおり、配付の日程とすることをはかり決定。

- ② 18日以降は委員会休会のため、書面審査室を閉鎖することとし、関係備えつけ書類を一時返戻することを了承。

○ 3月31日（土） 午後9時32分、第1委員会室において開議、午後9時34分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

- ① 2月17日の委員会において決定した日程に基づき、4月9日から再び書面審査室を第11委員会室に設置することを了承。
- ② 委員長から、昭和58年第4回定例会から継続審査中の報告第2号について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 4月19日（木） 午前10時59分、第1委員会室において開議、午後零時7分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

- ① 委員長から、議長が4月3日付で大島一郎委員（社会）の辞任を許可し、後任に星野健三議員（社会）を補充選任した旨報告。
- ② 議席についてはかり、配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ③ 報告第2号を議題とし、総体質疑に入り、吉川・貴盛委員（自民）から、

(1) 知事の基本姿勢に関し、57年度時点における道財政の状況に対する評価、今後の財政運営の見通しと決意、行政改革の推進についての認識と未実施の出先機関の再編整備に対する考え方、和光学園と松前・寿都両病院の移管についての具体的めど及び今後のスケジュール、行政の合理化のための行政効果の測定への取り組み方、効果の計量的把握と施策への反映、業務の電算化等に伴う職員団体との関連、電算化に伴い影響を受ける勤務条件、職員団体と協議する根拠、職員団体との合意に対する見解、電算機導入における民間委託・外注などを含めた今後の対応、今後の電算業務の処理と実施時期の考え、新計画に関連したシミュレーションモデル活用の考え方

(2) 景気対策に関し、景気対策予算の効果及

び効果の把握に対する取り組み

- (3) 財政問題に関し、道税の収入未済額と不納欠損額の内容と原因及び対策の状況、徵取の抜本的対策、自動車税の納税通知書未着に対する対策、中小企業設備合理化資金等の貸付金の収入未済額の状況、収入未済額が生じた原因とこれまでの方策及び今後の対策、他府県の措置状況、不用額の実態と不用額についての基本的な考え方、特定の事業に係る不用額に対する減額補正措置の考え方、出資金に対する基本的な考え方、出資目的の達成後に出資を引き揚げる考え方、近年における道の超過負担の実態と国の改善措置状況及びこれに伴う道の超過負担解消額、超過負担問題についての知事の決意等について

質問があり、知事、総務部長及び商工観光部長から答弁があり、知事に対する総体質疑を終結。

○ 4月24日（火） 午前10時30分、第1委員会室において開議、午前11時28分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

○ 林務部所管に対する質疑に入り、

青山 章委員（自民）から、

- (1) 不用額に関し、森林組合の現状認識、森林組合合併についての考え方とこれまでの対策及び成果、森林組合広域合併対策費補助金に不用額が出た理由、シイタケ生産の現状認識、北海道キノコ生産者連絡協議会へ補助すべき特用林産物振興事業費補助金が不用額となった理由と予算計上時の見通し、庁舎改築調査費委託料の不用額の原因、不用額の原因となった林産試験整備の進捗状況
- (2) 収入未済額に関し、林業改善資金貸付事業の貸し付け条件と利用状況、収入未済の発生原因、未済額回収のため講じた対策と今後の対策
- (3) 道有林野事業会計に関し、一般会計への繰入金の内容、繰入金が当初予算より増額となった理由、一般会計への繰り入れ検討の考え方
- (4) 団体補助金に関し、補助金の交付先と交

付目的、補助団体の事業計画とその実績及び成果、国土緑化推進委員会に対する事業補助の額と事業概況

- (5) 緑化思想普及事業に關し、綠化思想普及の現況、副読本の印刷と配布計画及び実績と成果、副読本の増刷に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて、労働部及び林務部所管に対する質疑を終結。

○ 4月25日（水） 午前10時55分、第1委員会室において開議、午後2時30分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

① 民生部所管に対する質疑に入り、

綿貫 健輔委員（自民）から、

- (1) 民生行政の重点施策に關し、重点政策とその成果、第2期北海道社会福祉長期計画の成果
- (2) 社会福祉施設の整備状況に關し、道内の施設区分毎の整備状況、主な施設の全国平均と比較した位置づけ、今後の社会福祉施設整備の考え方、施設区分ごとの入所率、入所率が低い施設の問題点と今後の対策
- (3) 道立社会福祉施設の運営等に關し、出先機関の再編整備等による人員面でのメリット、収容率が60%に満たない施設の収容率の低い理由、手稲向静学園の今後のあり方、学園と婦人相談所の統合整理における人員の問題に対する考え方、手稲向静学園の存在を道民に広く周知させる考え方
- (4) 不用額に關し、不用額の内容、不用額を生じている事業とその理由、不用額を生じさせない適正な予算額計上などの対策
- (5) 超過負担に關し、超過負担の実態と原因、超過負担解消に向けての対策等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があつて、民生部所管に対する質疑を終結。

② 衛生部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- (1) 医療従事者の確保対策に關し、医学・歯学修学資金貸付事業の概要と期待される効

果、医学・歯学修学資金の貸付状況と学生の就業状況、貸付事業の期待する効果が上がらない理由とそれに対する対策、医師の過剰時代に対する見通しと本道の状況、修学資金貸付事業を存続させる意義と効果的運用対策、歯科医師における需給関係を考慮した制度のあり方、医師及び歯科医師以外の修学資金貸付事業、保健婦、助産婦、看護婦修学資金貸付け事業及び看護職員養成修学資金貸付事業の概要と貸付状況、貸付者の就業状況、看護婦が地方の医療機関に就業するよう修学資金貸付事業を活用する考え、理学療法士及び作業療法士修学資金貸付事業の概要と貸付状況及び就業状況、理学療法士及び作療法士に係る修学資金貸付事業の今後の運用

- (2) 衛生研究所における放射性同位元素の使用の実態と安全性に關し、試験研究の内容、先天性甲状腺機能低下症及び先天性代謝異常の疾患の概要と検査の必要性並びに検査実施の時期、新生児からの採血検体を検査機関に送付する方法、検査方法の内容、先天性甲状腺機能低下症及び先天性代謝異常の全国対比における検査件数と受診率及び異常者の発見率並びに患者のその後の状況、これまでの患者数と治療方法、事業の予算額と便益・効果、衛生研究所の従事職員の被曝線量、放射性同位元素試験研究施設から排出する放射性廃棄物の処理方法等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があつて、衛生部所管に対する質疑を終結。

○ 4月26日（木） 午前10時41分、第1委員会室において開議、午後零時24分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

① 商工観光部所管に対する質疑に入り、

綿貫 健輔委員（自民）から、

- (1) 不用額に關し、不用額を生じた理由及び内訳、産炭地特別資金用額を生じた特別な理由
- (2) 収入未済額に關し、歳入減の生じた主な理由及び内訳、北海道信用保証協会損失補

償回収金の収入減の理由、同保証協会の代位弁済後の債権管理方法と不納欠損処分の処置方法、回収促進を図るための保証協会に対する指導等の方法

- (3) 中小企業近代化資金に関し、収入未済額の債権管理措置の具体的な内容、近代化資金の不納欠損処分にかかる国への要望内容、近代化資金の債権管理事務の合理化などの考え方
- (4) 地場製品の開発に関し、地場製品開発促進事業の趣旨・内容等、57年度事業の実施状況と成果、57年度以前の実施状況、助成事業及び貸し付け企業による製品・技術の実用化などの事例、実績を踏まえた今後の制度の推進方策等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

② 水産部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- (1) 漁業後継者の育成に関し、道立漁業研修所の研修内容に対する見解、資源管理型漁業の時代に即応した研修内容の見解、漁業研修所の施設の整備に対する考え方
- (2) 漁業改善資金に関し、沿岸漁業改善資金の融資制度を活用しやすくするための国への働きかけの状況、漁業経営開始資金と研修教育資金の内容
- (3) 漁船の海難防止に関し、全国・全道の海難事故の発生状況と発生原因、漁船の海難事故に伴う死亡・行方不明者が多い原因とその対策状況、海難事故防止のためのオレンジ・ベスト等製品の開発促進に対する見解
- (4) 漁民の生活向上に関し、漁協組合員に対する教育の内容、漁業者年金に対する加入率と今後の見通し、年金制度の若年層への啓蒙指導に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。

○ 5月8日（火） 午前10時17分、第1委員会室において開議、午前11時41分
散会
委員長 渋谷 澄夫（社会）

○ 農務部所管に対する質疑に入り、

平井 進委員（自民）から、

- (1) 道立農業試験場における試験研究の推進に関し、今後の農政推進の基本的考え方、北海道農業振興上の試験研究機関の役割、北海道農業の発展方策における試験研究機関の役割に対する認識、農地整備基本計画の年次別の整備状況、農試の整備計画に基づく組織機構の整備状況、試験研究分担の考え方と内容、各農試と試験研究分担との関係、整備計画による整備推進の見通し、農業情勢の変動に対応して整備計画を見直す考え、道立農試の新品種の出願件数及び登録数等、道が品種登録者となっている品種の実施料収入の状況、民間における育種研究者の人数及び研究課題と成果の評価、民間育種家の実態把握と育成の考え方
- (2) 畜産振興事業に関し、池豊地区における畜産基地建設事業の概要及び事業費の負担区分、事業参加農家1戸当たりの負担額と単年度の償還額、最近の肉用牛の肥育状況、牛舎等施設の投資に対する妥当性、施設のコスト低減の方法と公团事業における制約の関係、公團事業の一般管理費の使途と今後の周知徹底方、一般工事の発注実態、低コスト施設を類型化し普及を図る考え方、施設の低コスト化に対する決意、畜産振興指導のための普及員の重点配置等対策の見解、北星養豚生産組合が実施した養豚団地育成事業の実施状況、養豚生産組合の現状、北星養豚組合の経営難の原因と今後の対応等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって、農務部及び農地開発部所管に対する質疑を終結。

○ 5月9日（水） 午前10時20分、第1委員会室において開議、午後零時12分
散会
委員長 渋谷 澄夫（社会）

① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- (1) 下水道整備事業に関し、第5次下水道整備5箇年計画の57年度までの進捗状況と計画達成の見通し、都市下水路の進捗状況が

他の下水道事業に比し遅れている理由と今後の整備対策、会計検査院の指摘に関する下水道の普及率と施設の利用状況、下水道事業や水洗化の普及促進についての対策状況と今後の取り組み姿勢、農山漁村における下水道事業の必要性と所信、下水汚泥資源利用調査の目的と内容、下水汚泥資源の道内における実用化の状況と今後の見通し、今後の下水道事業の推進に当たっての考え方

- (2) 街路整備事業に関し、第8次道路整備5箇年計画の実績、58年度以降の計画、北海道における街路事業整備計画の状況、街路事業調査の目的・内容・調査対象地及び今後の計画、小樽臨港線の全体事業計画、56年度までの実績、57年度計画に対する実施状況及び58年度以降の事業計画、57年度の小樽臨港線事業費と施行工事の内容、小樽運河埋め立てに関連した事業の行政手続の経過及び概要、小樽運河埋め立て認可申請と認可の経緯、埋め立て免許の竣工期日、道道臨港線事業と公害防止事業との関係の協定締結の目的と協定の内容、公害防止事業の受託事業の工事内容と事業費、事業が協定による竣工期限内に完了する見通し、59年度事業の施工工程等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

② 土木部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- (1) 河川敷地の管理に関し、河川敷地の実態把握の状況、有効利用可能な敷地の実態、具体的に実態把握するための今後の方針、河川敷地を占用許可する場合の基本的考え方、不法占用に対する今後の処置、河川敷地の利用における目的・面積等の状況、堤防使用料の増加理由、河川審議会の河川敷地占用許可準則にかかる答申の趣旨と準則改正内容の従来との相違点、答申の受けとめ方と今後の所信、主な都市の公園緑地等に対する利用状況、地方の特性を生かした河川環境の創造など積極的考え方

- (2) 急傾斜地崩壊危険個所の管理に関し、行政が行うべき管理義務及び基本的事項、危

険区域の標識の現状と今後の管理対策、標識の設置位置の適否、新たに危険個所として指定した場合の住民への周知方法及び危険個所に対する監視体制、危険区域における許認可の現状等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて、土木部所管に対する質疑を終結。

○ 5月10日（木） 午前10時15分、第1委員会室において開議、午前11時20分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

○ 生活環境部所管に対する質疑に入り、

橋 浪蔵委員（自民）から、

- (1) 公害防止対策に関し、都市生活型公害に対する基本的姿勢、公害苦情の経年変化と最近の公害苦情の状況、騒音苦情の発生源、都市生活型騒音対策、カラオケ騒音の規制に対する対処方、カラオケ騒音を規制するため公害防止条例を改正する考え方

- (2) 美々川流域の自然環境保全地域指定の取り組みに関し、保全地域指定に当たっての地元住民等に対する今までの対処方、保全地域指定に当たっての関係住民や地元市との連携の必要性及びそれに対する見解、千歳川放水路計画と関連した開発局への対応、新千歳空港建設に伴う道路建設のルートと保全地域の指定に与える影響、新空港建設に伴う土地利用計画見直しの動きと保全地域指定との関係、新空港建設工事に伴う雨水・排水対策など美々川保全の対応策

- (3) 全天候多目的スタジアムの建設に関し、56年度から58年度までの調査内容、懇話会から提言されたスタジアムの規模等の内容、建設に当たっての問題点及び今後の取り組み方

- (4) どさんこ体操に関し、今までの普及奨励の方法、指導者養成の方法、64年度国体のマスゲームにどさんこ体操を取り入れることへの見解等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があつて、生活環境部及び開発調査部所管に対する質疑を終結。

○5月15日(火) 午前10時23分、第1委員会室
において開議、午後零時14分
散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

○ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

吉川 貴盛委員（自民）から、

- (1) 不用額に関し、教育費不用額の内容、教職員費の不用額の内容と理由、給与の減額の内容、職員手当のうち退職手当の予算積算の方法及び実績、特殊学校の土地購入費に不用額が多い理由、空知地区の養護学校用地の取得状況、用地を取得できなかつた理由及び用地取得のめど、公立高等学校奨学資金等貸付金の不用額の内容及び補正予算を計上しながら不用額が多い理由、奨学資金支給の方法
 - (2) 高等学校授業料徴収方法の改善に関し、現行の納入方法改善の考え方、他府県及び道内市町村立高等学校の状況、今までの教育庁における検討状況及び保護者の意向把握の状況、改善する場合の問題点
 - (3) 教職員の交通事故に関し、道立学校及び義務教育別の56・57年度の違反種別及び処分状況、交通事故の発生原因、交通事故防止についての指導方法、道教委の教員研修事業における交通安全の項目の有無、交通事故防止に対する教育長の決意
 - (4) 学校建設における道産材の利用に関し、57年度における木材利用実績と利用個所及び58・59年度の実施及び計画、道立高校の改築に道産林を利用する考え方等について

伊藤 武一委員（公明）から、

- (1) 歳入減に関し、高等学校授業料の歳入積算の方法と最終補正予算を減額した理由及び減額補正後も収入減となっている理由、道立近代美術館の使用料予算積算の考え方と計上額及び収入減となった理由、道立旭川美術館の使用料の予算計上と収入額、近代美術館と旭川美術館の観覧料が同額であることの問題点及び理由、職業高校の実習で生産された物品の売払収入の予算積算の基本的考え方、高等学校関係の物品売り払い収入の各費目ごと予算・決算の状況、農産物売り払い収入増及び水産物売り払い収

入減の理由、実質により生産された物品の売り扱い先及び社会福祉施設等へ安く売り扱いすることを検討する考え方

- (2) 超過負担に関し、教育庁所管の57年度における単価差の内容、文部省関係の超過負担改善の有無及び道教委としての超過負担の解消に対する対応と教育長の今後の取り組みへの決意
 - (3) 学校給食会貸付金に関し、貸付の目的及び条件、貸付による効果と学校給食費の単価への影響及び59年度の牛乳補助単価引き下げによる影響、米・小麦粉等を地元で調達するよう検討する考え方
 - (4) 美術館の利用に関し、他府県の美術館の開館時間と休館日の状況、祝日の開館と開館時間の延長検討の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があつて、公安委員会及び教育委員会所管に対する質疑を終結す。

○ 5月16日(水) 午前10時34分、第1委員会室
において開議、午後3時33分
散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

① 各種委員会所管に対する質疑に入り、

- (1) 監査委員の行った監査に關し、決算書に付してある監査委員の意見の範囲、審査意見書と知事の決算説明書の内容が同じであることに対する見解及び歳入歳出の予算に対する増減説明検討の必要性、地方自治法第199条第9項による財務に関する事務にかかる意見提出事例の有無とその会計名・内容、重点的監査の方法検討の考え方、地方自治法第199条後段による経営に係る事業について監査を行った会計名と同条第9項により意見を述べた事例の有無、地方競馬特別会計において経営に係る事業の監査執行の有無、地方競馬特別会計において経営に係る監査を行っていない実態と地方競馬特別会計が赤字である状況に対する見解、審査意見提出時及び定期監査・例月検査等において経営監査を行っていない実態と地方自治法第233条により議会へ決算審査意

見書を提出することとの関係及び今後の対応、帶広・旭川の競馬場施設借上料の算定方法の疑義に対する見解及び借上げの契約時における予算上の手続（債務負担行為）執行の有無、軽種馬振興公社職員が競馬開催期間中派遣されていることの当否と職安法第44条の労務提供との関係及び職安法に抵触しないよう改善する必要性等について

質疑、意見及び要望があり、代表監査委員から答弁があつて、各種委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

岩瀬 正人委員（自民）から、

(1) 札幌医科大学附属病院の経営に関し、57年度特別会計決算における臨時の経費以外の経常収支状況、大学附属病院としての経営面でのメリットとデメリット、札幌医大病院と類似した病院との入院患者1人1日当たりの医療費の比較、札幌医大病院の診療業務に携わる医師の数と給与費及び病院の特別会計で負担している医師の数と人件費、研究生の数及び診療協力謝金の総額と算定基礎、札幌医大病院に地方公営企業法の財務規定を適用して経営改善を行う考え方、札幌医科大学における一般・特別両会計の計上区分に対する見解、条例を改正して財務規定等を適用する考え方と適用することによる不都合、医師過剰到来等を予想した病院の経営改善に取り組む考え方等について

青山 章委員（自民）から、

(1) 道職員の交通事故防止に関し、道の対策、道の公用車の所有台数、57年度以降の公用車による事故の実態、道が車両を多く所有している実態とそれを踏まえた事故防止対策への見解、57・58年度の事故の発生状況と実態、事故を起した者に対する処分の実態、自家用車で通勤している職員の数と自家用車による職員の事故の実態及び原因、飲酒運転を行った職員に対する処分の実態、総務部長通達の中で触れている事故の内容、シートベルト着用に関する知事会の動き等、道職員のシートベルト着用を法制化する考え方、シートベルト着用につい

て道の服務規程改正を行う考え方と市町村にもこれを働きかける考え方、シートベルト着用の法制化に対する決意

- (2) 国鉄赤字線第2次廃止対策に関し、知事・副知事らが現地調査した国鉄利用の実態、本庁部長や支庁長・部長の国鉄利用状況、職員の出張に国鉄を優先利用させる通達を出す考え方、道職員の国鉄優先利用及び市町村への協力要請等取り組みに対する決意等について

柳谷 正一委員（公明）から、

道職員公宅に関し、道職員の居住状況、58年度までの過去5年間における職員公宅の構造・戸数別の建設状況、空き公宅の状況と借り上げをしている理由、住宅の借り上げ料の金額から見た居住水準に対する疑問、借り上げ公宅の種別、老朽化した公宅の更新状況、ふろの設備がない公宅又は耐寒設備が不十分な公宅等の実態、考査化公宅の更新において郡部を優先している考え方と今後の都市における公宅の更新の考え方、地方における更新を要する公宅の状況、今後の公宅建設と借上公宅に対する基本的な考え方、公宅借り上げの経済面等諸要素から見た考え方、職員の居住水準の質の向上に対する考え方、老朽公宅更新の基準、札幌市内の空き公宅の敷地の状況及び公宅解体後の跡地の処理と用途、道内主要都市における公宅跡地の状況及び今後の処分等有効利用への見解、売り払い処分が出来ない未利用地の措置検討の考え方、職員公宅の長期的展望に立った整備検討の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

○5月18日（金） 午前10時21分、第1委員会室において開議、午前10時24分閉会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

(1) 委員長から、各派代表者会議における付託案件に対する意見調整の結果、意見の一一致を見た旨報告。

② 報告第2号（昭和57年度北海道各会計歳入

歳出決算に関する件)を議題とし、意見を付し認定議決とすることについてはかり、異議なく決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

- ③ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

注 企業会計決算特別委員会については、次号に一括掲載。

会合

全国都道府県議会議長会

○ 5月30日（水） 都道府県会館において臨時総会を開催。会長（兵庫県議長）のあいさつの後、協議に入り、欠員中の副会長の補欠選任について、本会会則により、欠員を生じたブロックから推せんされた議長を総会議長指名のとおり、山梨県議長並びに高知県議長をそれぞれ異議なく選任。次に、全議事務総長から臨事行政改革推進審議会の状況について説明の後、閉会した。

都道府県議会議員共済会

○ 5月30日（水） 全議会議室において理事会を開催。会長（兵庫県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、代議員会の運営方法及び昭和58年度決算報告について、了承の後、監事の選任等について、それぞれ協議決定し、閉会した。

○ 5月30日（水） 都道府県会館本館において、代議員会を開催。会長（兵庫県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、昭和58年度本会決算について、全議事務総長から決算の内容について説明し、山口敏之監事から監査結果の報告があつて、異議なくこれを認定。次いで、任期満了に伴う監事の選任について、全議事務総長から先例等の説明の後、近畿ブロック推せん代議員監事に高山京都府議長及び学識経験者監事に元自治省福利課長、佐野政二氏をそれぞれ選任することに決定し、閉会した。

○ 5月30日（水） 全議会議室において理事会を開催。会長（兵庫県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、副会長の互選について、副会長に関東ブロックから山梨県議長を決定し、閉会した。

10都道府県議会議長会（第135回）

○ 4月26日（木） 静岡県静岡市において開催。地元静岡県議長及び知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、協議に入り、まず、兵庫県議長から、前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について協議決定した。（第4号・第5号議案は調整案のとおり決定。）次いで、東京都議長及び局長から昭和58年度本会経常決算報告を行い、これを了承。次いで、次回開催地を東京都に決定の後、全議仲丸調査主幹から、第101回国会（特別会）提出法律案件名および審議状況並びに地方財政参考試算の考え方等について説明の後、これに関連し、東京都議長から、仲丸主幹説明のうち「地方公務員の給与の適正化に関する臨時措置法案」に関し、趣旨に反対である旨を、本会の要望書提出の際、関係機関に要請することを決定し、閉会した。

- 1 シートベルト着用の法制化について
(北海道提出)
- 2 水銀含有電池等の対策強化について
(東京都提出)
- 3 産業廃棄物の処理対策について
(神奈川県提出)
- 4 食品の安全性確保について
(愛知県提出)
- 5 食品添加物の規制について
(福岡県提出)
- 6 風俗営業等取締法の改正について
(京都府提出)
- 7 「男女雇用平等法」の制定について
(大阪府提出)
- 8 戦後強制抑留者の救済について
(兵庫県提出)
- 9 地方財政対策の確立について
(広島県提出)
- 10 「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国との財政上の特別措置に関する法律」の期限延長について
(静岡県提出)

14 肉用牛振興対策の強化について
(岩手県提出)

北海道・東北6県議会議長会（第66回）

○6月7日（木）仙台市において開催。地元宮城県議長及び副知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、議事に入り、山形県議長から、前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について順事協議決定し、議決事項の処理方法については、14議案及び福島県追加提案である、「米の安定供給の確保について」の議案を加え、早急に、政府関係機関に陳情することとし、次回開催地を福島県に決定。次いで、全議員等の推せんについて、第83回全国都道府県議長会提案予定の役員選出については、原案のとおり了承の後、福島県議長から、政府の韓国米輸入問題について発言があり、次いで、全議事務局次長から、最近の中央情勢などについて説明の後、閉会した。

1 地方財政対策の強化について

（秋田県提出）

2 シートベルト着用の法制化について

（北海道提出）

3 ヘリコプターの機動的配置による防災体制の強化について

（岩手県提出）

4 環境影響評価法、湖沼水質保全特別措置法の早期制定について

（宮城県提出）

5 電源地域振興のため特別措置法の制定について

（福島県提出）

6 東北新幹線、北海道新幹線及び青函トンネルの建設促進について

（青森県提出）

7 高速自動車道の建設促進について

（秋田県提出）

8 地方空港の整備と国際化について

（福島県提出）

9 第四次全国総合開発計画の策定について

（宮城県提出）

10 スパイクタイヤ対策について

（宮城県提出）

11 山村振興法の延長について

（山形県提出）

12 克雪対策の充実強化について

（山形県提出）

13 農畜水産物の輸入自由化、枠拡大問題について

（青森県提出）

資料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道税条例の一部を改正する条例	※59. 7.25 (承認議決)	4. 1	北海道条例第50号
北海道職員等の定年等に関する条例	59. 7.25	7.30	北海道条例第51号
へい獣処理場等に関する法律施行条例	同	同	北海道条例第52号
北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第53号
北海道恩給条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第54号
北海道税条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第55号
興行場法施行条例	同	同	北海道条例第56号
北海道農産物検査条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第57号
道路法第47条の2第3項の手数料の額を定める条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第58号
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第59号

※条例第50号は59年3月31日専決処分、7月25日承認議決。

4月のメモ

- 1日 ○日医新会長に羽田氏 日本医師会定例代議員会の役員選挙で東京都医師会の羽田春免会長が、現職の花岡堅而氏を破り第12代会長に当選。
- 3日 ○地価高値安定続く 土地の発表によると、昨年1年間の地価上昇率は3.0%で、4年連続高値安定が続いた。
- 道内の交通事故死100人の異常ペース 道内の交通事故死が100人に達し、過去10年間で最も早く、死者618人を記録した昨年よりも半月早い異常なペース
- 4日 ○中国、ソウル五輪参加表明 中国の全人代副委員長が、ソウル五輪に中国は参加するとジュネーブで発言。
- 5日 ○中国のスポーツ選手が訪韓 ソウルで開かれる第8回アジア青少年バスケットボール大会に参加する中国選手団34人が香港発の大韓機便で金浦空港に到着。中国のスポーツ選手が訪韓したのは初めて。
- 6日 ○VAN法案(電電改革二法案)閣議決定 政府は電気通信事業を民間に開放する電気通信事業法案と電電公社を民営化する日本電信電話株式会社法案を閣議決定。
- 俳優の長谷川一夫さん死去 映画、舞台、テレビに幅広い活動を続けてきた俳優の長谷川一夫さんが東京慈恵医大病院で頭ガイ内ノウヨウのため死去。(10日に国民栄誉賞が贈られることが決まった。)
- 4月としては記録的な豪雪が本道を襲う 発達した低気圧の通過で本道はほぼ一日中、道南、道央を中心に雪が降り続き、午後9時までの降雪量は室蘭41センチ、苫小牧33センチなど、4月としては記録的な豪雪となつた。
- 8日 ○山村農水相、農産物交渉で訪米 山村農水相らが3日から訪米、ワシントンで行われていた日米農産物交渉は合意が成らずいったん物別れに終つたが、直ちに再開、最大の争点だった牛肉の輸入拡大枠を年平均6,900トン増で合意。
- 9日 ○小林、初防衛に失敗 世界ボクシング評議会(WBC)公認の世界フライ級チャンピオン小林光二が、タイトルマッチで挑戦者の世界同級1位、ガブリエル・ベルナル(メキシコ)に二回KO負け。僅か3箇月で王座を明け渡した。
- 10日 ○国鉄、2年ぶり値上げ、地域別運賃制を初めて導入 運輸審議会は、地域別運賃制を初めて導入し、国鉄の旅客、荷物、貨物など総平均で7.8%の運賃・料金値上げを認める答申をまとめ、細田運輸相に提出。(運輸省は答申のとおり、2年ぶりの値上げを認可、20日からの実施が決まった(13日))
- 11日 ○永野日商会頭が辞任表明 約15年にわたり、日本商工会議所会頭をつとめた永野重雄氏が、高齢を理由に辞任を表明した。
- チエルネンコ氏がソ連最高会議幹部会議長に、最高会議はアンドロポフ氏死去以来空席だった同幹部会議長にチエルネンコ書記長を選出。
- 自民副総裁に二階堂氏 中曾根首相は自民党の二階堂進前幹事長に副総裁就任を要請し、二階堂氏も受諾した。
- 12日 ○トヨタ・GMの合併正式認可 米連邦取引委員会は、賛成多数でトヨタ自動車と米ゼネラル・モーターズ社(GM)のカリフォルニア州での小型乗用車合併事業を正式に認可。
- 13日 ○日教組、教育改革への対応をめぐり臨時大会 日教組の第59回臨時大会が開かれ、臨時教育審議会不参加の決議案を否決。参加に柔軟な姿勢を打ち出した。
- 14日 ○「一日外務省」が札幌で開催 政府の外交に対する道民の理解を得るために、安倍外相と外務省幹部が出席し、道民代表と話し合う「一日外務省」が札幌で開催され、午前中の分科会に続いて午後から全体討論が行われた。
- 15日 ○山中湖で東大生5人が水死 山梨県の山中湖で、東大の二年生6人が乗った釣り用3人乗りボートが転覆、1人は助かったが5人が水死した。
- 17日 ○国鉄函館駅の現金5千万円詐欺事件で国

- 鉄の主張を認める東京地裁判決** 国鉄函館駅で56年3月に起きたニセ車掌による現金5千万円詐取事件をめぐり、保険金を支払った保険会社12社が、国鉄に重大な過失があったとして5千万円の損害賠償を求めた訴訟で、東京地裁は国鉄側に鉄道運輸規則に基づく賠償金28万円を支払うよう命じた。
- リビア大使館で乱射事件 ロンドンのリビア人民代表部の建物内から、同国の最高指導者カダフィ大使に反対するデモ隊に小銃が乱射され、婦人警官1人が死亡、リビア人ら11人が重軽傷を負った。
- 18日 ○「青函トンネル問題懇談会」がカートレイン導入など4案を報告 青函トンネルの有効利用について検討していた運輸大臣の私的諮問機関「青函トンネル問題懇談会」は、カートレインの導入など4案を細田運輸相に報告、同トンネルの早期活用を強く求めた。
- 電気事業連合会が核燃料サイクル基地建設方針 電力9社で構成する電気事業連合会は、初の核燃料サイクル基地を青森県下北半島に建設する方針を決めた。
- 19日 ○銀座で短銃強盗、金塊奪う 東京銀座の貴金属店「銀座山崎」に2人組の男が押し入り、金の延べ板3本、1億650万円相当を奪った。
- 20日 ○香港をめぐる中英会談で進展 英国のハウ外相は香港政府で香港問題に関して初めて英中交渉の中身に触れるステートメントを発表。この中で、同外相は英国が事实上、すでに香港の主権、行政権の放棄を決めていることを明らかにした。
- 22日 ○仏の日系企業など連続爆破 パリ郊外のソニー・フランス社と、ソノート社のショールームなどが相次いで爆破された。事件後「アナキスト・グループ」の名で日本の過激派釈放を要求する犯行声明。
- 石狩町長選挙で寺内靖治氏再選 任期満了に伴う石狩管内石狩町長選挙は即日開票の結果、現職の寺内靖治氏(42)が、新人3候補を退けて再選を果たした。
- 24日 ○「新宿バス放火事件」で無期懲役 55年8月、東京都新宿西口で京王帝都バスが放火され、乗客6人が死亡、14人が重軽傷を負った事件で、東京地裁は、丸山博文被告(41)に対し「犯行時、心神耗弱状態だった」と無期懲役（求刑死刑）の減刑判決。
- 「北教組マンモス訴訟」の控訴審で和解勧告 42年から43年にかけて北教組が貨上げ、人事院勧告の完全実施を求めて行った時限ストをめぐる、いわゆる「北教組マンモス訴訟」の控訴審で、札幌高裁は約4,600人の組合員全員の処分を取り消し、一審判決に沿った和解勧告書を当事者双方に提出した。
- 25日 ○「金属バット殺人事件」で懲役13年 55年11月、川崎市で就寝中の両親を金属ビットで殴り殺した事件で、横浜地裁川崎支部は、一柳展也被告(23)に懲役13年（求刑同18年）を判決。
- 26日 ○レーガン米大統領訪中 レーガン米大統領が、79年の米中国交樹立後初めて現職大統領として中国を訪問。李先念国家主席と会い、両国関係の「安定継続の重要性」で一致。
- 27日 ○小佐野偽証に執行猶予判決 ロッキー事件にからみ、議院証言法違反に問われ一審で懲役1年の実刑有罪判決を受けた国際興業社主小佐野賢治被告(67)に対する控訴審判決公判が東京高裁で開かれ、海老原裁判長は原判決を破棄したうえで、改めて懲役10月、執行猶予3年の有罪判決を言い渡した。
- 29日 ○春の叙勳、賜杯の受章者発表 政府は59年春の叙勳、賜杯の受章者を発表した。今回の受章者は4,247人（うち女性210人）で史上最高。本道関係は232人。
- 30日 ○首相がパキスタン、インド歴訪 中曾根首相は、現職首相として23年ぶりにパキスタン、インド両国を歴訪。

5月のメモ

- 2日 ○古谷製菓が事実上倒産 北海道内菓子メーカーのしにせ、古谷製菓（資本金1億5千万円）が、19億円の負債を抱えて事実上倒産した。
- 4日 ○永野日商会頭が死去 戦後最大の企業合併、新日本製鉄誕生の立役者の一人で、多彩な財界活動を続けてきた永野重雄日本商工会議所会頭が、肝不全のため死去した。
- 5日 ○日ソサケマス交渉が妥結 モスクワで開かれていた日ソサケ・マス交渉は、北西太平洋水域での今年の日本漁船のサケ・マスの漁獲割当量を前年比2,500トン減の4万トン、ソ連側に支払う協力費を昨年と同額の42億5千万円とすることで合意し、妥結した。
- 夕張市の火災で消防署員1人が死亡 従業員、子供など6人が焼死、夕張市の三菱大夕張炭鉱下請事業所の日高興業社員寮から出火、本造モルタル3階建の同寮のほか隣家を全焼。この火事で消防署員1人が死亡、寮の従業員4人のほか財い婦の子供2人計6人が焼死体で発見された。
- 7日 ○放送衛星が故障 放送衛星「ゆり2号a」の中継器が故障。NHKは、衛星放送を当初の2チャンネル計画から1チャンネルに縮少して始めることにした。
- 8日 ○ソ連、ロス五輪不参加を表明 ソ連は、米国の反ソ・キャンペーン、ロサンゼルス五輪組織委の五輪憲章違反などを理由に、ロス五輪不参加を表明した。続いてブルガリア、東独、ベトナム、ラオス、モンゴルも不参加を表明し、チェコスロバキア、キューバ、北朝鮮などソ連の決定支持を打ち出した。（9～11日）
- 9日 ○道教委、北教組の「処分撤回マンモス訴訟」での和解勧告を拒否 北教組の「処分撤回マンモス訴訟」の控訴審で、札幌高裁が道教委と北教組に対し示した和解勧告案を、道教委は拒否することに決め、同高裁に通知した。
- 10日 ○グリコ製品に青酸を混入したと脅迫状 江崎グリコ事件で、犯人側から、グリコ製品に青酸を混入したとの新たな脅迫状が届き、大手スーパーのダイエーなどが店頭からグリコ製品引き揚げを決定した。
- 14日 ○第二電電へ準備会社 民間企業として電気通信事業をする「第二の電電会社」に名乗りをあげていた京セラ、ソニーなど5社が、事業内容や採算性を調べるための調査企画会社を設立すると発表した。
- 15日 ○全人代開幕 中国で第6期全国人民代表大会第2回会議が始まり、趙紫陽首相が政府活動報告で対ソ関係の改善など独自外交路線を強調し、今後の経済政策を明らかにした。
- 17日 ○ペルシヤ湾でタンカー攻撃続発 クウェート船籍の2隻（13、14日）、サウジアラビアの大型タンカー（16日）がフルシヤ湾で国籍不明機の攻撃を受けた。湾岸協力会議はリヤド緊急外相会議を開き、イランを非難し、国連安保理の開催を要求することを決めた。
- 18日 ○予防接種禍、国に損失補償責任 「予防接種禍・東京集団訴訟」の判決で、東京地裁は、憲法に基づく国の損失補償の見地から被害者側が主張していた「国家補償責任論」を採用、62被害家族全員に対し、国が約26億9,000万円を支払うよう命じる。
- 19日 ○電算機悪用、秋田県警職員が免許証偽造 秋田県警職員がコンピューターを悪用して運転免許証を偽造、同県職員らに数10万円で売っていたことがわかり、関係した8人を逮捕。コンピューター犯罪が警察内部に及んだのは初めて。
- 20日 ○北の湖、14場所ぶりに優勝、高見山引退 大相撲夏場所で北の湖が、57年初場所以来、14場所ぶり、24回目の優勝を全勝で飾った。またこの日、高見山が20年にわたる現役生活に終止符を打った。
- 23日 ○国会、77日間の大幅会期延長 会期末を迎えた国会は、衆院本会議を開き、民社を除く4野党欠席のまま、自民党・新自由国民連合の賛成多数で、会期を8月8日までの77日間延長を議決。

○金日成主席が訪ソ　朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金日成朝鮮労働党総書記
・国家主席が23年ぶりに訪ソ。第1回首脳会議でソ連の対日批判に同調した。

○苦東基地でいすゞ自動車工場の開所式
本道に自動車産業の幕開けを告げる苦東工業基地内のいすゞ自動車工場の開所式が行われた。同工場はエンジンの生産能力年間18万台のうち当面、GM向け6～7万台の生産をする。

28日 ○コメ実質輸入へ　53年米に臭素が残していることがわかり、厚生省は出荷停止を要請、農林水産省は端境期のコメ不足を防ぐため、韓国に貸し付けていたコメの現物返還を求める形で実質的輸入に踏み切る方針を明らかにした。

29日 ○「岐阜県・長良川墨俣水害訴訟」で国の責任認めず　51年9月の台風17号による洪水で長良川の堤防が欠壊、ほぼ全町が水没する被害を受けた岐阜県墨俣町の住民772人が国に総額約19億円の損害賠償を求めた「長良川墨俣水害訴訟」で、岐阜地裁は、国の責任認めず、原告住民の請求棄却。同じ水害で、住民勝訴の安八訴訟とは逆の判決。

30日 ○人工流産剤を認可　厚生省は人工流産剤「プレグランディン陸坐剤」（小野薬品工業）について承認を与え、保険薬として療価基準に載せた。

31日 ○伊勢丹の幹部ら商法違反で逮捕　伊勢丹の秘書室長が株主総会乗り切りのため、総会屋グループを料亭で接待したり、現金や商品券を贈っていたことがわかり、警視庁搜査四課は5人を逮捕した。改正商法による摘発第1号。

6月のメモ

- 5日 ○国鉄が一時帰休制導入へ　約25,000人の余剰人員解消策を検討していた国鉄は、一時帰休制の導入、関連企業への出向・派遣、勧奨退職制度手直しによる退職促進を三本柱とする対策を関係労組に提訴した。
- 7日 ○サミット開幕　第10回主要先進国首脳会議はロンドンに各国首脳が集まり、経済問題やペルシャ湾情勢、東西関係などを主題に実質的討議に入った。
- 10日 ○'84小樽博覧会開幕　「新しい、海のある生活都市へ」をテーマとする'84小樽博覧会が、勝納ふ頭を中心に開幕。
- 横山勉喜茂別町長のリコール成立　中山峠の再開発をめぐって反町長派が、現町長の解職を請求していた喜茂別町のリコール住民投票が行われ、開票の結果、リコール賛成票が有効投票の過半数を上回り、横山勉町長の解職が決まった。道内で首長のリコールが成立したのは30年ぶり、2度目。
- 11日 ○埼玉県の情報公開行政訴訟で県側に処分取り消し命じる　埼玉県の情報公開制度に基づき、議事録公開を請求して拒否された主婦による行政訴訟で、浦和地裁は、訴えを認め、県側に処分取消しを命じる判決をした。
- 12日 ○コメコン首脳会議　経済相互援助会議（コメコン）首脳会議がモスクワで15年ぶりに開かれ、加盟10箇国の首脳のうち、キューバのカストロ首相を除く9首脳が出席。
- 15日 ○国会が正常化　会期延長後、空転を続けていた国会は、中曾根首相が衆参両院本会議で「サミット報告」を行い、約3週間ぶりに正常化した。
- GDP年率7.4%の伸び　経済企画庁が発表した今年1～3月の国民総生産は前期比で実質1.8%増、年率7.4%増の高成長。58年度全体では3.7%と政府経済見通しの3.4%を上回った。
- 16日 ○カナダ次期首相にターナー氏　カナダの

- 与党、自由党大会は、トルドー党首の後継者に元蔵相ジョン・ターナー氏を選出。
- 20日 ○運輸省、国鉄赤字ローカル線廃止の第2次分33線のうち27路線廃止承認 細田運輸相は国鉄赤字ローカル線の第二次廃止対象路線として国鉄から申請のあった33線（本道は14線）のうち27線（本道は10線）を22日に廃止承認することを決めた。この結果、本道では歌志内線など10線は廃止となるが天北、名寄、池北、標津の4線が道外の2線とともに廃止承認を保留、当面、存続されることになった。また松前線も、今後、平均乗車距離が二年間継続して基準を上回れば存続する。
- 22日 ○運輸相、本道と大洗港を結ぶ新航路認可 細田運輸相は本道と茨城県・大洗港を結ぶ長距離カーフェリーの新航路開設について、申請が出ていた日本海フェリーと東日本フェリーの2社に対し、運輸審議会からの答申をもとに、正式に認可した。
- 11月から新札 新しい図柄による1万札（人物像は福沢諭吉）、5千円札（新渡戸稟造）、千円札（夏目漱石）が11月1日から市中に出ると蔵相が発表。
- 23日 ○新自由クラブ代表に河野氏復帰 新自由クラブの全国代議員大会で田川誠一氏（自治相）に代わり河野洋平氏を代表に選出。河野氏は4年7箇月ぶりの代表復帰。
- 25日 ○厚生省、泰東丸を樺太引き揚船と断定 留萌管内小平町沖の沈没船が、樺太引き揚げ船泰東丸（880トン）であるかどうかを調べていた厚生省は、この船を泰東丸と断定、7月にも遺骨収集のための潜水調査にとりかかる方針を決めた。
- 27日 ○米、核トマホークを艦艇配備 米国防総省が、数隻の海軍戦闘艦艇に核弾頭付き艦対地巡航ミサイル「トマホーク」が初めて配備され作戦可能な状況になったと公表。
- 28日 ●第2回定例道議会開会
- 道警、暴力団事務所を差し押さえ、組合員を退去 道警は先に暴力団同士の抗争で、けん銃発砲事件があった札幌白石区の暴力団元山口組系花田組の事務所が、実は建物所有者を脅して賃貸契約をでっち上げ、乗っ取ったものであることを突き止め、同組幹部1人を不動産侵奪の容疑で逮捕とともに、この事務所兼住宅を差し押さえ、組合員全員を退去させた。こうした形での撤去は全国でも初めて。
- 29日 ○熊本で山崩れ死者不明15人 梅雨前線が停滯した熊本県五木村で、豪雨による山崩れが起き、民家5棟を押しつぶし5世帯17人が生き埋めに。3人は自力で脱出したが、残る3人死亡、11人行方不明。
- 30日 ○ヤタガイが倒産 サラ金準大手のヤタガイクレジットが東京地裁に和議を申請、事実上倒産した。サラ金準大手の倒産は初めて。
- 日本が世界一の長寿国 厚生省が日本人の平均寿命は女が79.78歳、男が74.20歳になったと発表。同時に、外国の資料と比べて、日本が世界一の長寿国と正式に宣言した。

7月のメモ

- 1日 ○総務庁が発足 内閣の総合調整機能強化と行政管理庁を再編統合した総務庁が発足。
- 2日 ○埼玉県知事、4選果たす 埼玉県知事選は、社会、公明、民社、共産、新自ク、社民連の6党が推薦した現職で無所属の畠和氏(73)が、自民党推薦の松永緑郎前副知事(62)を破り4選を果たした。
- 核燃料サイクル基地の立地計画指標を答申 総合エネルギー調査会原子部力会は、電気事業連合会が青森県、下北半島に立地を計画している核燃料サイクル施設について①再処理施設の運転開始は1995年をめどとする②ウラン濃縮施設の操業開始は91年ごろとする、などの計画指標を通産相に答申。
- 5日 ○カラオケにも著作権 日本音楽著作権協会とスナック経営者の間で争わっていた「カラオケ訴訟」の判決で、福岡高裁は、客が歌うカラオケにも音楽著作権が及ぶとの判断を示し、スナックに使用料の支払いを命じた。
- 6日 ○函館地域がテクノポリス開発地域に指定 政府は本道の函館地域を全国12番目のテクノポリス開発地域に指定することを決めた。14日付で承認。
- 7日 ○韓国大統領の来日決まる 韓国を訪問した安倍外相と李源京韓国外相との会談で、全斗煥大統領の国賓としての来日が決まった。
- 9日 ○動力炉・核燃料事業団(動燃)が説明会開催 高レベル放射性核廃棄物研究・貯蔵施設の誘致を進める幌延町で同施設の研究主体である動力炉・核燃料事業団(動燃)が関係者を招いての説明会が開かれた。
- 11日 ○「松山事件」も再審無罪 昭和30年10月宮城県松山町で一家4人が惨殺、放火された「松山事件」の死刑囚・斎藤幸夫氏(53)の再審で、仙台地裁が無罪の判決。死刑囚再審無罪は、免田事件、財田川事件に次ぎ

3人目。

- 12日 ○ASEAN外相会議 ASEAN6カ国と日本など域外先進6カ国とのASEAN拡大外相会議が、ジャカルタで全体会議を皮切りに開幕。安倍外相が、最大の焦点となっているカンボジア問題の早期解決の必要性を強調した。
- 13日 ○健保、臨教審法案が衆院通過 今国会の最重要法案のひとつ臨時教育審議会設置法案は、自・公・民3党で一部修正のうえ衆院本会議で可決(12日)、医療費一部本人負担の健保法改正案は、自民修正で衆院可決(13日)、それぞれ参院へ送付。
- 14日 ○ニュージーランド労働党が政権返り咲き ニュージーランド議会の総選挙でデービッド・ロンギ氏の率いる野党労働党が、マルドーン首相を党首とする与党国民党に圧勝して、8年7か月ぶりに政権の座に返り咲くことになった。
- 18日 ○仏ファビウス新内閣が登場 フランスのモーロウ内閣が総辞職、同内閣のローラン・ファビウス工業・研究相を首班とする新内閣が成立。
- 19日 ○電電改革三法案が衆院通過 終盤国会の焦点となっている電電改革三法案のスト規制について自民が「3年後に見直す」との修正に応じたことで与野党が合意、衆院本会議で可決。
- 23日 ○リッカー倒産 経営危機に陥っていた家庭用ミシンメーカーのしにせで業界三位のリッカーが、東京地裁に和議を申請、事实上倒産した。
- 25日 ○第2回定例道議会が閉会。
- 27日 ○生産者米価2.2%アップ 59年産米の生産者米価は、政府と自民党との徹夜の政治折衝の末、米価審議会が答申した1.45%に0.75%を加算し、最終的に2.2%引き上げることで決着、同日の閣議で正式に決定した。
- 28日 ○ロサンゼルス五輪開幕 第23回オリンピック大会が米国ロサンゼルス市で開幕。ソ連・東欧圏諸国などのボイコットにもかかわらず、史上最高の140か国の地域が参加。日本は選手231人を含む計308人の大

選手団を送り込み、18競技に力と技を競う。

- 31日 ○史上最高の経常黒字 大蔵省が発表した6月の国際収支（速報）は、好調な輸出に支えられて経常収支の黒字が43億8,400万ドルとなり、史上最高を記録した。

北海道議会時報 昭和59年第3号
昭和59年10月19日発行（通巻第36巻第3号）

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第36巻第3号(昭和59年第2回定例会)